



AGU
RESEARCH
REPORT
2022

青山学院大学の研究報告

「AGU Research Report 2022～ 青山学院大学の研究報告」発行にあたって

青山学院大学では、30年にわたり数々の成果を上げ、「総研」の略称で親しまれてきた「総合研究所」に加えて、外部資金等に基づく研究、大型プロジェクトを可能にすることを目的とする「総合プロジェクト研究所」を新設し、両者を束ね全学の研究を牽引する組織として、2018年4月に「統合研究機構」を設置しました。その2022年度の成果をここに報告いたします。

また、新しい動きとしては、2022年度に、総合プロジェクト研究所内に「革新技术と社会共創研究所」及び「青山学院大学超小型宇宙機研究所」を新設し、これらを学長イニシアティブプロジェクトとして推進しています。この二つのプロジェクトが、本学における先端研究への挑戦として成功するように期待しているところです。



学長・統合研究機構機構長

阪本 浩

統合研究機構の役割と課題

統合研究機構（以下、機構と称す）は、本学の研究に関して全学的な視野に立った統合的な事業を行うことを目的として発足し、6年目を迎えています。機構は、外部資金に基づく取り組みを統括する総合プロジェクト研究所、学内競争資金による取り組みを統括する総合研究所、研究支援体制を強固なものとするためのリエゾンセンターで構成されています。

現在、20を超える外部資金によるプロジェクト研究所は、外部資金に基づき運営され、学際領域へ展開する多くの研究者のアピールの場として活動しています。総合研究所は研究者育成に実績を積み重ねるとともに学内研究体制の充実化に向けて取り組んでいます。リエゾンセンターは産官学連携を柱としつつ、公的資金獲得に向けて本学の研究力の基盤づくりに貢献しています。これは、青山キャンパスと相模原キャンパスという物理的な距離感を、研究という切り口から総合的、俯瞰的に取り扱う組織として着実に実績を上げてきたと言えます。

本学はどうしても強烈な青学ブランドからか、残念ながら研究力のアピールが弱いと言わざるを得ません。機構としては、研究力そのものの底上げに加えて発信力を高めていくことに、さらに注力していく必要があると考えています。



副学長・統合研究機構副機構長

稲積 宏誠

CONTENTS 目次

学長挨拶	1	学部・研究科附置研究所	28
副学長挨拶	1	人文科学研究所	28
目次	2	教育人間科学研究所	28
統合研究機構	3	経済研究所	29
総合研究所	4	判例研究所	29
公共財問題ユニット	5	グローバル・ビジネス研究所	30
コーポ開示ユニット	5	国際研究センター	30
国際秩序研ユニット	6	青山コミュニティ・ラボ	31
女性とPKOユニット	6	機器分析センター	31
トポロジーユニット	7	先端技術研究開発センター	32
住宅と地域ユニット	7	先端情報技術研究センター	32
人口と環境ユニット	8	ライフサイエンス研究センター	33
聖書の「和解」ユニット	8	社会情報学研究センター	33
健康増進方法ユニット	9	リエゾン・ラボ	34
日本の教育ユニット	9	地球社会共生学研究センター	34
心臓血管機能ユニット	10	コミュニティ活動研究所	35
電波吸収体ユニット	10	ビジネスロー・センター	35
環境人文学ユニット	11	国際マネジメント学術フロンティア・センター	36
留学生支援ユニット	11	会計プロフェッション研究センター	36
LiOp ユニット	12	研究ピックアップ②③	37
研究ピックアップ①	12	大学附置教育研究施設等	38
総合プロジェクト研究所	13	アカデミックライティングセンター	38
【外部資金プロジェクト】		情報メディアセンター	38
SDGs 人材開発パートナーシップ研究所	14	環境安全センター	39
エネルギーハーベスティング研究所	14	シビックエンゲージメントセンター	39
学習コミュニティデザイン研究所	15	青山学院史研究所	40
金融技術研究所	15	ジェンダー研究センター	40
国際開発戦略研究センター	16	研究ピックアップ④⑤	41
国際平和研究センター	16	外部研究費受入実績	42
混合研究法教育開発センター	17	2022 年度外部資金受入実績	42
コンピュータグラフィックス研究所	17	2022 年度科学研究費助成事業	42
ジェロントロジー研究所	18	AGUフューチャーイーグルプロジェクト	46
小地域将来人口推計研究センター	18	学内の研究支援制度	47
生体分析化学研究所	19	アーリーイーグル研究支援制度	47
知財と社会問題研究所	19	国際学会発表支援制度	47
地理言語学研究センター	20	青山学院大学若手研究者育成奨学金	48
トポジカル磁性研究所	20	青山学院大学院生助手制度	48
ナノカーボンデバイス工学研究所	21	基盤研究強化支援推進プログラム	48
日本現代史研究所	21	SDGs 関連研究補助制度	49
脳科学研究所	22	研究諸制度	49
バイオインフォマティクス研究所	22	学術賞	50
ピクトグラム研究所	23	青山学院学術賞	50
フォトクロミック材料研究所	23	研究ピックアップ⑥	50
【学長イニシアティブプロジェクト】		学術賞受賞者一覧	51
革新技術と社会共創研究所	24	研究関連ニュース	52
超小型宇宙機研究所	24	研究関連ニュース	52
リエゾンセンター	25	研究者データ	53
		教員数	53
		研究者情報	53

※ 2023年3月31日現在の情報を掲載しています。

統合研究機構



Integrated Research Organization

統合研究機構は、本学の研究に関して全学的な視野に立った統合的な事業を行うことを目的として、設置されました。本学が重点的に取り組むべき個性ある研究戦略の企画立案等を行うとともに、研究を実際に行って、全学の研究を牽引していく組織として、総合研究所、総合プロジェクト研究所、リエゾンセンターが置かれています。

総合研究所

総合研究所は、学内資金による研究ユニット（その研究の重要性が認められて、本学から研究資金が供せられている研究ユニット）群からなります。

研究が発展し、外部資金による研究プロジェクトに移行していくことが期待されています。



総合プロジェクト研究所

総合プロジェクト研究所は、外部資金による研究プロジェクト（科研費などの公的競争的外部資金、および企業との共同・受託研究などの外部資金を原資とする研究プロジェクト）群からなります。学長提案によるプロジェクトもここに置かれています。

中型・大型の外部資金を獲得した研究者による世界的水準の研究プロジェクトを支援し、その活性化を図るとともに、そこで得られた研究成果の社会的還元を推進します。

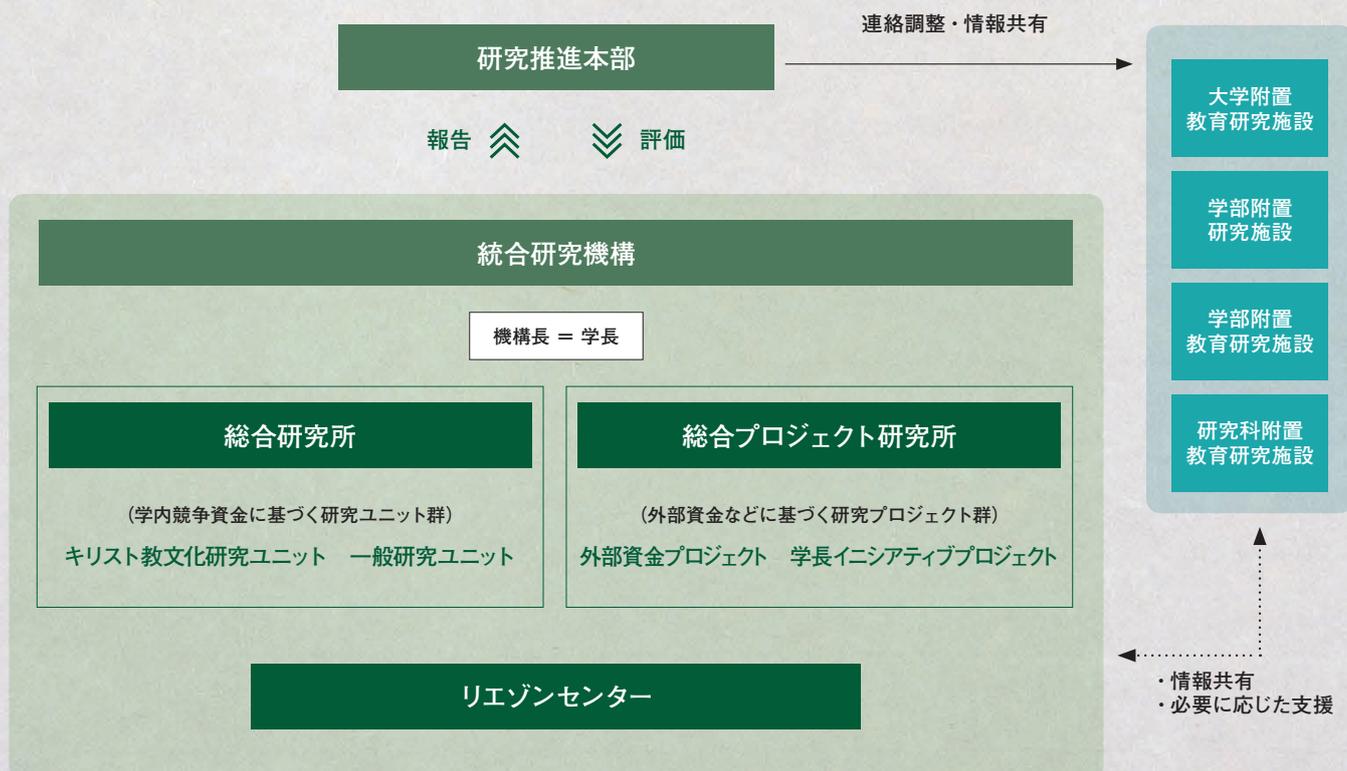


リエゾンセンター

リエゾンセンターは、産学官連携及び地域との連携推進と、外部資金獲得の拡大を目的として活動しています。研究シーズと自治体・企業のニーズとのマッチングや関連イベント参加のコーディネート、民間助成金や公的競争資金の情報収集・発信と獲得支援、産学官や地域との連携のための社会貢献活動の展開などを通して、研究活動のさらなる発展と研究成果の社会実装化の充実を推進します。



■ 組織図



総合研究所

Aoyama Gakuin University Research Institute

【所長】

小西 範幸 (副学長・大学院会計プロフェッション研究科 教授)



2018年4月に統合研究機構の中に設置された総合研究所では、全学的な視野に立った統合的な研究事業を行います。その目的は、青山学院大学の研究を推進する拠点となり得る優れた研究の支援を行い、青山学院大学の研究力をもって国際社会のサステナビリティの一助になることです。

本研究所では、「SDGs 関連研究補助制度」を2018年度より設け、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）に関連した研究を支援しています。本学には、17あるSDGsの開発目標から、とくに11の研究に取り組んでいる教員が数多く在籍していますので、これらの研究を大学全体の研究として位置づけることによって、国際社会が直面している課題解決に向けて、青山学院大学全体で貢献することを目指しています。当研究所が発刊する『NEWS SOKEN』では、この3年間で「SDGsが意図するものは？」から「サステナビリティと地球」へと続き、本年度は「サステナビリティと人権」と題した特集を組みました。

SDGs研究がより身近なものであることを示すために、2022年9月には「AOYAMA GAKUIN Global Week」の期間中に第2回目の「SDGsフォーラム」を開催しました。まず、24日に「「オランダ別段風説書」にみるグローバリゼーション—19世紀の世界と日本—」と題したシンポジウムを開催しました。そこでは、「オランダ別段風説書」についてさまざまな角度から検証し、地球規模でのグローバリズムが実現して、SDGsに関連する諸問題がほぼ出揃った19世紀の世界と日本を、歴史的に見直しました。次に、

27日に、青山学院・中高等部生を対象に、「SDGsに貢献する三大プロフェッショナルの仕事」をテーマにして、学内の医師、弁護士、および公認会計士の有資格者を登壇者に迎えたシンポジウムを開催し、中高生のSDGsへの理解を深めていきました。

総合研究所の活動の中心にあるのが「研究ユニット」と呼ばれる共同研究への支援です。学部・大学院に所属する教員に加えて、第一線で活躍する学外の研究者を交えて組織される「研究ユニット」は、人文科学、社会科学および自然科学の幅広い分野に亘った分野横断的な研究を行うことを可能にしています（下記の表を参照）。

総合研究所では、『NEWS SOKEN』と『総合研究所報』を発刊していて、これらの刊行物は大学ウェブサイト総合研究所ページ (<https://www.aoyama.ac.jp/research/research-center/research-inst/>)でもご覧いただけます。『総合研究所報』では、当該年度に研究を終了した研究ユニットの研究課題・内容の報告に加えて、研究成果の刊行を紹介しています。そして、本研究所の使命の一つである若手研究者（博士後期課程学生、助手、および助教）の育成を目的とした「アーリーイーグル研究支援制度」の採択者から、とくに優秀と認められた若手研究者の研究課題・内容を掲載し、また「SDGs 関連研究補助制度」の採択者の研究課題・内容についても紹介していますので、ご覧頂ければ幸いです。

■ 総合研究所の「研究ユニット」

研究課題（略称）	ユニットリーダー	所属・職位	兼任教員等
現実世界の公共財における動態解析と実験室実験による社会的ジレンマ研究の新たな展開（公共財問題）	清成 透子	社会情報学部 社会情報学科・教授	9名
コーポレート・ディスクロージャーの総合的研究（コーポ開示）	小西 範幸	会計プロフェッション研究科・教授	11名
国際秩序変容の構造とメカニズム：ネットワーク・アプローチによる実証分析（国際秩序研）	林 載桓	国際政治経済学部 国際政治学科・教授	7名
国連PKOの文民に対する暴力抑制効果—ジェンダー多様性の役割（女性とPKO）	佐桑 健太郎	国際政治経済学部 国際政治学科・准教授	2名
新奇低次元トポロジカル物質の開発とその次世代超低消費電力スピントロニクス応用（トポロジー）	春山 純志	理工学部 電気電子工学科・教授	2名
住宅政策・構想が地域社会に与える影響に関する史的・研究（住宅と地域）	永山 のどか	経済学部 経済学科・教授	3名
人口動態の変化が家計のエネルギー消費に与える影響：Multi-Scale Integrated Analysis of Societal and Ecosystem Metabolism (MuSIASEM) による予測（人口と環境）	松本 茂	経済学部 経済学科・教授	5名
聖書における「和解」の思想（聖書的「和解」）	左近 豊	国際政治経済学部・教授	5名
体力や健康の維持増進に向けた電気刺激を用いた受動的トレーニングの開発（健康増進方法）	小木曾 一之	教育人間科学部 教育学科・教授	3名
日本の教育における伝統思想とキリスト教学校の攻防（日本の教育）	森島 豊	総合文化政策学部 総合文化政策学科・教授	4名
ミクロとマクロの境界における心臓における発生から修復機能の解明（心臓血管機能）	三井 敏之	理工学部 物理科学科・教授	2名
無線システムの運用環境改善に向けた電波吸収・シールド技術の開発（電波吸収体）	黄 晋二	理工学部 電気電子工学科・教授	4名
〈人間以上〉の想像力と語り—環境人文学の研究教育基盤形成に向けて（環境人文学）	結城 正美	文学部 英米文学科・教授	6名
留学生就職支援を目的とするICTを用いたビジネス日本語教育の実証的研究（留学生支援）	田中 祐輔	文学部 日本文学科・准教授	1名
19・20世紀のフランス文学とオペラ（LiOp）	和田 恵里	文学部 フランス文学科・教授	6名



研究課題名

現実世界の公共財における動態解析と実験室実験による社会的ジレンマ研究の新たな展開
Leading social dilemma research in a new direction by combining analysis of real world public goods provision and laboratory experiment.

略称：公共財問題

【ユニットリーダー】 清成 透子 (社会情報学部 教授)

急激なIT革命により、見知らぬ人とSNS等で簡単にやりとりできる便利な社会の構築が進んでいる反面、匿名での誹謗中傷やデマの拡散といった情報化社会特有の弊害も目立つようになり、従来型の集団や社会といった枠組みでは捉えることのできない諸問題の解決が喫緊の課題となっています。

本研究ユニットでは、そういった匿名化社会において、協力的なコミュニティを形成可能とする要因や一旦形成された協力的コミュニティを持続可能にする要因の解明を目指して活動してきました。その目的のため、格安スマホサービスのmineo(マイネオ)が運営している通信パケットの公共財(フリータンク)に関連したデータの解析と実験室実験の二本柱でこの問題に取り組んできました。新型コロナの影響で実験研究は大幅な制約を受けましたが、フリータンクに関するデー

タ解析は順調に進み、これまで3本の査読付き学術論文と1本の紀要論文を公刊するに至りました。



マイネオフリータンクのイメージ図



研究課題名

コーポレート・ディスクロージャーの総合的研究
A Comprehensive Study of Corporate-Disclosure

略称：コーポ開示

【ユニットリーダー】 小西 範幸 (大学院会計プロフェッション研究科 教授)



持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて、将来世代の便益を最大化するための複合的な価値を実現する経済社会への変革が求められている中では、経済成長、社会的包摂、環境保護という3つのサステナビリティに関する主要な要素を調和させることが不可欠です。この国際社会のニーズに合致するよう、サステナビリティ経営は21世紀の企業経営を標榜していると考えられるようになっていきます。

本研究では、サステナビリティ経営に資するディスクロージャーをコーポレート・ディスクロージャーと位置づけて、会計、保証、内部管理(internal control)の3つの研究領域の分野横断的な知見を得ることを目的としています。さらには、「総合知」の創出をより良く得るために、理論、制度および実務の観点からの考察を加えることに注力しています。それによって、企業経

営と経済社会のサステナビリティの連結環となり得るコーポレート・ディスクロージャーについての総合的な研究を実現します。



コーポレート・ディスクロージャー



研究課題名

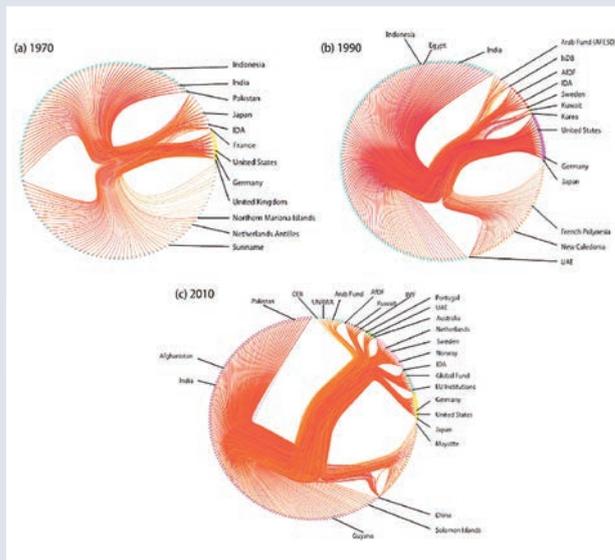
国際秩序変容の構造とメカニズム：ネットワークアプローチによる実証分析

The Structure and Mechanisms of Order Transformation: An Empirical Analysis from Network Scientific Approach

略称：国際秩序研

【ユニットリーダー】 林 載桓 (国際政治経済学部 教授)

本研究の目的は、ネットワーク分析の視点と手法を用いて、国際秩序の構造と変容のメカニズムを明らかにすることです。具体的には、異なる地域や政策エリアにおいて形成されてきた国家間協力の構造を「可視化」すること、また、その変化をもたらしている要因とメカニズムを解明することを目指しています。その際、本研究ユニットは、ネットワーク科学(network science)の理論とデータ解析の手法が、これらの目的を達成する上で有効かつ斬新なツールを提供するという理解を共有しています。こうした問題意識の下、各メンバーは、ネットワーク科学の国際関係論への応用の可能性について理解を深めつつ、それぞれ入手・利用可能なデータに基づき、国家間のつながりの変容に関する予備的研究を進めています。



開発援助ネットワーク全体の構造とその時間発展 (Oishi et al. 2022)



研究課題名

国連 PKO の文民に対する暴力抑制効果—ジェンダー多様性の役割

The Effect of UN Peacekeeping on Violence against Civilians: The Role of Gender Diversity

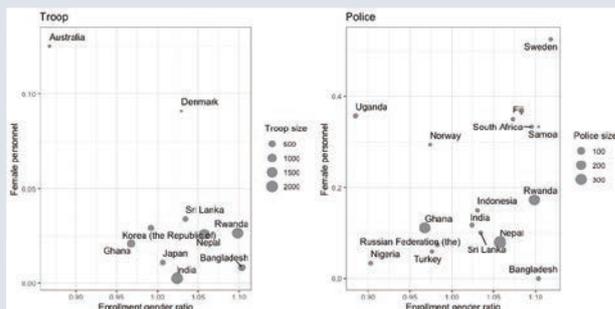
略称：女性と PKO

【ユニットリーダー】 佐桑 健太郎 (国際政治経済学部 准教授)



2000年に採択された国連安保理決議1325は「女性・平和・安全保障」を掲げ、国連平和維持活動(PKO)への女性要員の派遣を推奨しましたが、女性要員がPKOのパフォーマンスに与える影響はまだよくわかっていません。そこで本研究ユニットは、女性要員を増やすことが紛争地域の市民に対する暴力の減少にどのような効果があるのかを、暴力事件の犠牲者数のデータ分析と南スーダンなどPKO事例の研究・実務関係者へのインタビューによって明らかにしようとしています。PKOにおけるジェンダー多様性の効果を実証的に評価することで、政策的な提言にもつなげたいと考えています。コロナ禍のために現地での調査をエージェントを通じた手法に切り替えています。これまでの分析からは軍事部門よりも警察部門の女性要員が紛争地域の暴力抑制に影響するのではないかという

ことがわかってきています。今後は政策効果をさらに検証するとともに、オンラインも含めた事例調査も進めていく予定です。



国連南スーダン共和国ミッション派遣国の就学率ジェンダー平等(中等教育)と女性要員比率



研究課題名

新奇低次元トポロジカル物質の開発とその次世代超低消費電力スピントロニクス応用

Development of innovative low-dimensional topological materials and its application to next generation energy-dissipationless spintronic devices

略称：トポロジー

【ユニットリーダー】 春山 純志 (理工学部 教授)



当ユニットの設置目的は、電子の自転を使った次世代超低消費電力情報伝達・記憶素子の開発を目指して、その基盤技術として原子数層の薄さの二次元トポロジカル絶縁体(TI)を研究することです。この物質は、そのエッジを流れるスピンの試料固有の散乱現象に一切影響されないという特殊な性質を持ちます。そのために、(1)原子層半導体へのレーザー光描画で創製する室温二次元TI相、(2) 超高誘電率SrTiO₃(STO)基板上に積層したグラフェンでの高温二次元TI相、の2つの系を研究し、本年度は後者で特色のある成果を得ることが出来ました。

STO基板に基板裏から電圧印加し、炭素原子一個の薄さのグラフェンに二次元TI相を創出することに成功し、更に、印加磁場による制御でこれが全く別の量子相に転移することを世

界で初めて明らかにしました。この結果を用いると印加磁場・電場に応じて、トポロジカル保護有無のエッジスピン流を自在に切り替えでき、新たなスピン記憶素子を創製出来ます。この成果は現在Nature Communicationsで審査中です。



二次元トポロジカル絶縁体外観図：エッジを流れる電子スピンは散乱の影響を全く受けない



研究課題名

住宅政策・構想が地域社会に与える影響に関する史的研究

The historical study of the impact of housing policies and concepts on the sustainability of local society

略称：住宅と地域

【ユニットリーダー】 永山 のどか (経済学部 教授)



本研究の目的は福祉諸制度やそれと関連する諸計画・理念が地域社会の存続に与えた影響について、第二次大戦後に焦点を当て検討することです。本研究では、地域社会の存続にとりわけ強く影響を与える住宅政策や住宅構想に着目し、制度・政策・理念が地域社会をいかに持続可能ないし困難・不可能にしてきたのかを実証的に分析し、地域社会の存続を視野に入れた福祉のあり方についての新たな視点・視角を提示することをめざしています。22年度はオンライン講演会を複数回企画し、日本の居住問題についての研究者や独ビーレフェルトのFreie Scholle住宅協同組合の関係者に登壇してもらいました。日本における今日の住宅困窮者受け入れの制度・政策の不十分さの背景には近世からの「自助」意識の強さがあるだけでなく、戦後から今日までの民間借家

供給のあり方の変化もある点、そのような変化が地域社会の形成を難しくしている点が明らかになりました。また、ドイツ住宅組合の住民サービス提供の取り組みと連邦自発的奉仕制度(BFD)の関連も明らかになりました。



ドイツ・ビーレフェルト「フライエ・ショレ住宅協同組合」へのオンラインインタビュー (2023年3月)



研究課題名

人口動態の変化が家計のエネルギー消費に与える影響：Multi-Scale Integrated Analysis of Societal and Ecosystem Metabolism (MuSIASEM) による予測

Impact of Demographic change on Household Energy Consumption: Future Forecast by Multi-Scale Integrated Analysis of Societal and Ecosystem Metabolism (MuSIASEM)

略称：人口と環境

【ユニットリーダー】松本 茂（経済学部 教授）



私たちはメディアを通して毎日様々なニュースを目にしていますが、少子高齢化問題とエネルギー問題は昨今とりわけ頻繁に目にするニュースなのではないでしょうか。2010年に1億2807万人に達した日本の人口はその後減少に転じており、2065年には9000万人を割るものと予想されています。一方、長らく温暖化対策に対して後ろ向きだった日本政府も、菅元首相が2020年10月の所信表明演説で「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」と宣言してからは、いよいよ温暖化への取り組みを加速させるようになってきています。

さて、「少子高齢化で人が減れば、エネルギー消費も自然に減るだろう」と単純に考えてしまいがちですが、事はそれ程単純ではありません。それは少子高齢化とともに家計の標準的なライフスタイルも変遷していき、社会構造も変化するからです。人口動態を大きく変えることはもはや不可能なので、それは所与の条件として社会政策を練っていくという姿勢が必要なはずで、この点についてはエネルギー（温暖化）政策においても

同様ならずです。こうした意識のもとに、本プロジェクトでは、家計のエネルギー利用データと人口動態の将来予測を組み合わせ、人口動態の変化がエネルギー消費に与える影響を地域別に調べています。なお、本プロジェクトは、SDGsのエネルギーのクリーン化、気候変動への対策、住み続けられる街づくりといった項目に関連した研究内容となっています。



バルセロナ自治大学との共同研究でGiampietro博士を招聘



研究課題名

聖書における「和解」の思想

Reconciliation from Biblical Perspectives

略称：聖書的「和解」

【ユニットリーダー】左近 豊（国際政治経済学部 教授・宗教主任）



本研究ユニットでは、ますます分断と対立が厳しさを増す現代世界における、聖書的な「和解」概念の今日的意義を探究しています。特に、ポストコロナ時代、さらにはウクライナ危機後の世界への宗教的貢献を企図して聖書学的研究を進めています。

旧約聖書の成立に決定的な影響を与えた「バビロン捕囚」は、圧倒的な新バビロニア帝国の力に屈した古代イスラエル共同体において、既存の価値観や体制、宗教観を根底から覆す出来事でした。歴史の分水嶺となるこの出来事は、故郷喪失と離散を経て、異質な他者との和解と共生の思想を展開させる契機ともなったと考えています。

その根拠となる旧約ヘブライ語テキスト、新約ギリシャ語テキストの文献学的、文芸学的、影響史的研究を踏まえて、「和

解」がいくつかの他の概念、例えば「赦し」「贖い」「正義」「歩み寄り」などと、どのように連関性を有するかなどについても考察が進められています。

浅野淳博教授（関西学院大学）、辻学教授（広島大学）を招いての特別講演会や W.Brueggemann 教授とのインタビューなどを行いました。



浅野先生講演2023



研究課題名

体力や健康の維持増進に向けた電気刺激を用いた受動的トレーニングの開発

Development of Passive Training Method Using Electromyostimulation for Maintenance and Improvement in Physical Fitness and Health

略称：健康増進方法

【ユニットリーダー】 小木曾 一之（教育人間科学部 教授）



身体運動の習慣化は、体力や運動能力そして健康の維持増進のために最良の方法です。しかし、運動が十分にできない、運動が不得意あるいは好きではない人などにとって、それは簡単ではありません。運動に努力や苦しさ、難しさ、面倒さなどが伴った場合はなおさらです。そこで本研究では、誰もが努力なしに体力を安全に向上させ、楽に動くことができるようにする「経皮的筋電気刺激と他動的な等速性運動を組み合わせたトレーニング」を開発し、心身の健康度や生活の質を高めることを試みています。2022年度は、運動中の酸素摂取量などを測定し、このトレーニングの特徴を様々な角度から確認しました。また、一連の実験で得られた知見を活かして新しいエルゴメータの開発も進めており、2022年度内には完成する予定です。2023年度は、その開発したエルゴ

メータを用いて、病院などで追試を行ってもらう予定です。



開発中のエルゴメータ。完成まであと一歩。



研究課題名

日本の教育における伝統思想とキリスト教学校の攻防

The Battle of Traditional Thought and Christian School in Education of Japan

略称：日本の教育

【ユニットリーダー】 森島 豊（総合文化政策学部 教授）



本研究の目的は、教育における伝統思想の影響に焦点を当て、戦後確立されたと思われる民主主義や基本的人権に基づく人格形成が危機的な状況になる要因を思想史的に明らかにすることにあります。歴史的な転換期を迎えている今日、直面する可能性のあるキリスト教教育の課題を提示し、具体的な課題克服の道を示して、日本におけるキリスト教学校の今後の指針に資するものを公表することが目標です。

毎月研究会を実施していますが、今年度は特に戦後民主主義と呼ばれる世代が問題視した事柄を再認識するため、その時代に意欲的な取り組みをされていた関田寛雄先生、比企敦子先生にインタビューしました。特に、関田先生は十二月に逝去されたため、今回のインタビューは遺言のような貴重なメッセージとなりました。今後、思想史的観点からこれまでの調

査結果を分析し、問題の本質を明らかにすると共に課題克服の道を提示していきます。



ゲストをお迎えした研究会（右：関田寛雄氏、左：比企敦子氏）



研究課題名

マイクロとマクロの境界における心臓における発生から修復機能の解明

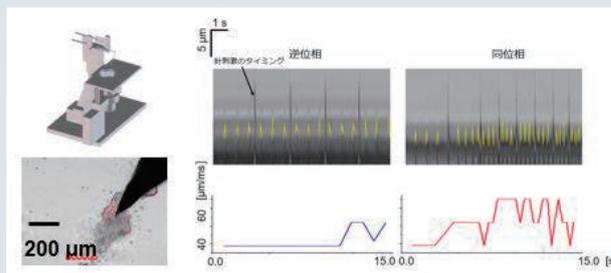
Investigation of heart development and repair process between micro and macroscopic scales

略称：心臓血管機能

【ユニットリーダー】三井 敏之 (理工学部 教授)

本研究ユニットでは、新規的な実験装置の開発や解析手法の開拓から物理学的に、発生から心臓疾患のメカニズムの解明まで、幅広く研究を行っています。例えば、心臓細胞の集合体を培養して自律拍動を起こします。そこに物理的な刺激を与えるのですが、自律拍動のタイミングに意図的に合わせる / 合わせないの制御を可能にした装置を開発しました。最近の発見は、タイミングを合わせた同位相による刺激の方が、拍動間隔を乱して伸縮が速くなります。現在、刺激のタイミングと疾患との関係を調べています。特に心臓疾患で見られる心臓細胞の筋線維芽化が、我々の実験系でも観測されました。疾患のメカニズム解明の第一歩と考えています。また、本研究課題において共焦点顕微鏡の導入を行いました。その顕微鏡によるゼブラフィッシュの発生の研究では、発生初

期の細胞らによる自己組織化の直接観測に成功しました。ここの自己組織化とは、細胞の成長は決定的ではなく環境の影響を示唆します。今後は、この発生の基礎研究も並行して行います。



左図が刺激装置と細胞と刺激針の像。右図が刺激と自律拍動の位相差と伸縮の速さの時間変化。



研究課題名

無線システムの運用環境改善に向けた電波吸収・シールド技術の開発

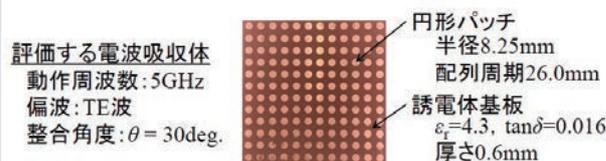
Development of radio wave absorption and shielding technique for improving environments of wireless systems

略称：電波吸収体

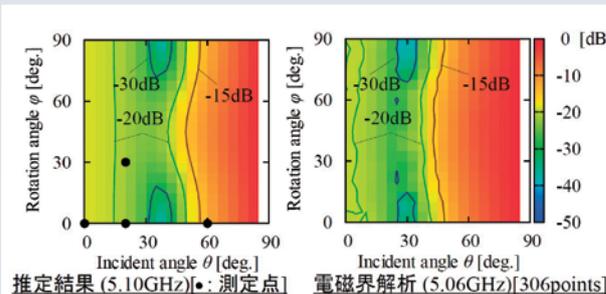
【ユニットリーダー】黄 晋二 (理工学部 教授)



情報通信技術の急速な発展に伴い、電子機器への電波干渉などへの電波妨害対策として電波吸収体が利用されています。電波吸収体の偏波や全入射角度に対する応答の評価には膨大な時間を要します。本研究では、円形パッチ配列電波吸収体のインピーダンス及びSパラメータを定式化することで、最小限の測定やシミュレーションによってSパラメータの全入射角度特性を推定しました。その結果、Sパラメータを推定するためには4つ入射角度における入力インピーダンスが必要であることを明らかとし、推定した反射係数及び偏波変換係数は電磁界解析値と0.1以内の差で一致しました。



電波吸収体の構造



4つの入射角度から推定した全入射角度における反射係数

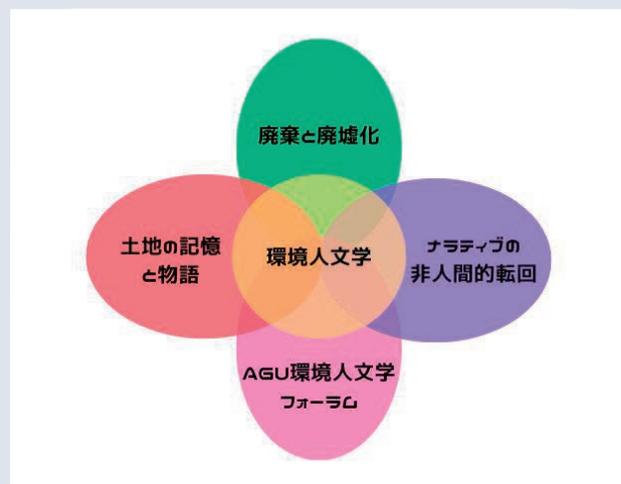


研究課題名
モア・ザン・ヒューマン
〈人間以上〉の想像力と語り——環境人文学の研究教育基盤形成に向けて
“More-Than-Human” Imagination and Narrative: Preliminary Research Towards Environmental Humanities at AGU
略称：環境人文学
【ユニットリーダー】 結城 正美（文学部 教授）



環境の危機は想像力の危機であると言われます。一口に環境と言っても、自然環境、生活・社会環境、地球環境とさまざまな、しかもそれらは重なりあっており、したがって環境をめぐる想像力の考察は人種やジェンダーを含む多様な斬り口を要します。こうした問題域に〈人間以上〉という見地から斬り込む本研究ユニットは、エコクリティシズム、サウンドスケープ、日本文学、アメリカ文学、言語哲学、イギリス文学を専門とする本学教員が、これまで蓄積してきた専門知を再調整しながら、本学における環境人文学の研究・教育ネットワークの確立を目指すものです。具体的には、三つの課題（図を参照）を設定し、2022年度は各担当課題の研究を進めつつ、管啓次郎教授（明治大学）をゲスト講師とした研究会や、ユニットメンバーが参加するAGU環境人文学フォー

ラムでのオンライントークを通して、学際的な研究手法について理解を深めました。



三つの課題への取り組みとフォーラムでの学際的研究会



研究課題名
留学生就職支援を目的とするICTを用いたビジネス日本語教育の実証的研究
Empirical Research on the Business Japanese-language Education Using ICT for the Purpose of Supporting the Employment of International Students
略称：留学生支援
【ユニットリーダー】 田中 祐輔（文学部 准教授）



日本における就職を希望する外国人留学生は留学生総数の約65%にのぼるとされます。政府も少子高齢化対策の一環として外国人受け入れを進める方針で、高い専門性を有する本学留学生などの高度外国人材の日本企業と社会への受け入れは日本の持続可能な発展に不可欠とされます。しかし、実際の留学生の就職率は3～4割にとどまり、最大の障壁の一つは、業種や業界ごとに特徴の異なるビジネス日本語コミュニケーション力の不足です。そこで本研究では、本学留学生や国内大学の留学生が在学期間中を通して高度なビジネス日本語コミュニケーション力を段階的に修得することができるICTを用いた仕組み構築を進めています。具体的には(1)ビジネス現場における言語実態調査によるコーパスの構築、(2)コーパスに基づくオンデマンド学習用教材の開発、に取

り組み、初年度は、その成果の一部として、オンデマンド学習用教材のパイロット版運用実践報告*が公開されました。

*「メディアアーカイブを用いたビジネス日本語教育の実践」『青山スタンダード論集』18, pp3-16, 2023



図.日本の国際化と日本語教育拡充の重要性



研究課題名

19・20世紀のフランス文学とオペラ

19th and 20th Century French Literature and Opera

略称：LiOp

【ユニットリーダー】和田 恵里（文学部 教授）

本年度の3回の研究会では、「グランド・オペラ」の成立の背景と定型化、フランス音楽へのヴァーグナーの影響と文学との関係、ポール・デュカスの音楽劇《アリアースと青ひげ》に見られる革新性などがテーマとして取り上げられました。

また、シンポジウム「文学と音楽のポリフォニー—近現代のフランスオペラをめぐる」を2023年1月21日（土）オンライン会議システムを併用して開催しました。本シンポジウムは、19世紀の「グランド・オペラ」から近年の《死神だまし》(2017)にいたる近現代のフランスオペラに、音楽と文学の2つの視点から光を当てる試みです。会場では約15名、オンラインでは約30名の参加があり、フランス文学と音楽学の研究者が出会うことで、互いに新たな地平へと導かれ、研究方法について意見交換できたのも大きな成果です。これを機に、音

楽と文学の2つの研究領野の間の往来がより密なものになることを期待しています。また23年度には成果報告論集を刊行する予定です。



研究ピックアップ①

松本茂教授（経済学部経済学科）が早稲田大学、京都産業大学との共同研究「脱炭素に向けたカーボンプライシングの経済分析：定量的・実証的アプローチ」にて、市村地球環境学術賞を受賞

松本茂教授（経済学部経済学科）は、早稲田大学政治経済学術院有村俊秀教授、京都産業大学経済学部武田史郎教授との共同研究により、公益財団法人市村清新技術財団による市村賞における地球環境学術賞を受賞しました。

世界的にカーボンプライシング政策が盛んに導入されている中、日本では2012年から地球温暖化対策税が導入されているものの、その税率の低さなどから、目的通りに実効性が発揮されていないのではないかという見方もされています。松本教授らの研究は経済学的にマクロ・ミクロの双方にわたるさまざまな視点から、日本におけるカーボンプライシング政策の有効性を実証的かつ経済学的・定量的に分析し、その上で特定の地域や人に過度な負担を負わせないようなスキームの政策オプションを具体的に提案しています。そうした産業の発展と環境保護を両立させ得るカーボンプライシング政策のあり方についての発信が評価され、今回の受賞に至りました。

【研究のポイント】

松本教授は、同研究の中で家計部分に関するカーボンプライシング政策の経済的影響を調査、考察。データ入手の困難性などを克服しながら、本邦における同政策が一般市民の生活にどのような影響を与えるかを検討し、二酸化炭素削減政策と経済成長の両立可能性を示しています。



炭素税と家計との関係を扱った、受賞対象の研究成果の一部

Web サイト



総合プロジェクト研究所

Aoyama Gakuin University Project Research Institute

【所長】

黄 晋二 (理工学部 教授)



総合プロジェクト研究所は、科学研究費補助金をはじめとする公的研究費配分機関からの競争的資金や、企業との共同研究・受託研究によって獲得した外部資金を原資とする外部資金プロジェクトによって構成されています。中型・大型の外部資金を獲得している研究者による世界的水準の研究プロジェクトをはじめ、本学として重点的に取り組むべき個性ある研究プロジェクト、及び今後の発展が期待される研究プロジェクトの推進と支援を行っており、学長が特に重要な研究テーマとして指定したものについては、学長イニシアティブプロジェクトとしてその研究の推進を支援します。

総合プロジェクト研究所では、各プロジェクトにおいて、プロジェクトリーダーを所長とする独自の研究所を設置することができ、各プロジェクト研究所には大学から予算的支援が行われます。また、他研究機関や企業の研究者がプロジェクトにスムーズに参画できる

客員任用制度の整備にも取り組んでおり、本学・地域社会・産業との連携を促進するための戦略的なプラットフォームとして位置づけられます。各プロジェクト研究所の活性化を図るとともに、本学の研究成果を社会に還元し、その発展に寄与することを目指しています。

2018年度に発足した総合プロジェクト研究所は5年目を迎えました。2022年度には、あらたに学長イニシアティブプロジェクト研究所「超小型宇宙機研究所」が設置されるなど、外部資金プロジェクト研究所の設置数は22に達し、これに伴い多くの客員研究員・特別研究員が外部研究機関等から任用されています。今後も引き続き、これらのプロジェクト研究所の活動を総合プロジェクト研究所という枠組みを通して見えやすい形とすることで「青学の研究」をより広くより多くの人々に知ってもらいたいと考えています。長い歴史を持つ総合研究所と新機軸である総合プロジェクト研究所が両輪となり、本学からより大きな成果が創出されることを確信しています。

■ 総合プロジェクト研究所の展開

研究所名	プロジェクトリーダー	所属・職位	客員研究員等
外部資金プロジェクト			
SDGs 人材開発パートナーシップ研究所	玉木 欽也	経営学部 教授	18名
エネルギーハーベスティング研究所	石河 泰明	理工学部 准教授	—
学習コミュニティデザイン研究所	菊宿 俊文	社会情報学部 教授	—
金融技術研究所	大垣 尚司	法学部 教授	—
国際開発戦略研究センター	加治佐 敬	国際政治経済学部 教授	—
国際平和研究センター	藤重 博美	国際政治経済学部 教授	—
混合研究法教育開発センター	抱井 尚子	国際政治経済学部 教授	—
コンピュータグラフィックス研究所	桒 詠瀬	理工学部 准教授	—
ジェロントロジー研究所	平田 普三	理工学部 教授	12名
小地域将来人口推計研究センター	井上 孝	経済学部 教授	—
生体分析化学研究所	田邊 一仁	理工学部 教授	—
知財と社会問題研究所	竹内 孝宏	総合文化政策学部 教授	1名
地理言語学研究センター	遠藤 光暁	経済学部 教授	—
トポロジカル磁性研究所	古川 信夫	理工学部 教授	—
ナノカーボンデバイス工学研究所	黄 晋二	理工学部 教授	—
日本現代史研究所	小宮 京	文学部 教授	—
脳科学研究所	平田 普三	理工学部 教授	—
バイオインフォマティクス研究所	諏訪 牧子	理工学部 教授	—
ピクトグラム研究所	伊藤 一成	社会情報学部 教授	4名
フォトクロミック材料研究所	阿部 二郎	理工学部 教授	—
学長イニシアティブプロジェクト			
革新技術と社会共創研究所	河島 茂生	コミュニティ人間科学部 准教授	—
超小型宇宙機研究所	坂本 貴紀	理工学部 教授	—



SDGs 人材開発パートナーシップ研究所

SDGs Human Resources Development Partnership Institute

※2023年度よりSDGs/CEパートナーシップ研究所 SDGs and Circular Economy Partnership Instituteに名称変更

所長：玉木 欽也（経営学部 教授）



Web サイト



2019年9月に設置された本研究所は、新型コロナウイルスとの共存がニューノーマルになることを想定した上で、日本政府SDGs推進本部から提唱された「SDGsアクションプラン」の3本柱を捉え直して、新時代のSDGsの観点から、未来戦略デザイン志向の5つの研究課題を以下のように設定しました。さらに、それらの研究成果の社会実装事業化の中核を担うSDGs人材開発に取り組んでいます。

- I. 科学技術イノベーションを応用した「Society 5.0 for SDGs」
- II. 「SDGs地方創生・SDGs都市再生」
- III. 「次世代若者・女性エンパワーメント」
- IV. 「SDGsに関連した国際・社会調査研究」
- V. 「SDGs学生参加プロジェクト」

上記の課題I・IIなどの研究実績を基にして、2022年度に、科学研究費 基盤研究(B)(一般)「SDGs生産消費責任を果たす循環型経済の新理論とシステム技法の開発・実証と普

及」(2022-2025年度,研究代表者 玉木欽也)に申請・採択され、本研究所の新たな重要な研究課題に位置づけることになりました。そして2023年度から、本研究所の名称に、循環型経済(CE: Circular Economy)を加えることになりました。

なお、2022年度の研究所および科学研究費の研究成果の普及活動の一環として、2023年3月22日(水)に、『2022年度成果報告シンポジウム』をハイブリッド形式で、以下の式次第に従って開催し、国内外から多くの参加者がえられ、大きな反響を得られました(<https://sdgs-hrdp.jp/topics/2023-02-08/post-1091/>)。

【第I部】SDGs研究所 2022年度成果報告

【II部】科学研究費「CE国内研究成果の報告」

【III部】科学研究費「CE国際動向調査研究の成果報告」



エネルギーハーベスティング研究所

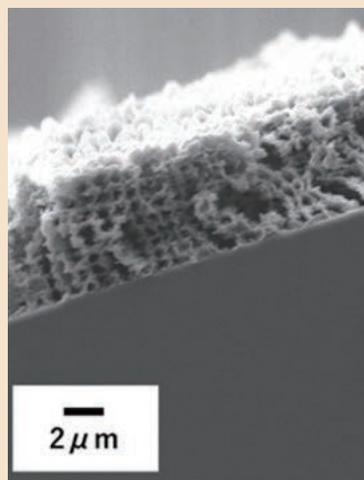
Institute of Energy Harvesting

所長：石河 泰明（理工学部 准教授）



本研究所では、環境発電、すなわちエネルギーハーベスティングの促進に向けた研究を行っています。廃棄されている膨大な熱エネルギーなど、身の周りの環境にあるエネルギーを電気エネルギーに変換する材料・素子を研究開発し、物性を明らかにするだけでなく素子の設計指針も提案していく予定です。特に、熱を電気に変換する熱電発電、光を電気に変換する光電発電(太陽電池)に注力しています。本研究所では、熱を電気に変換する半導体材料の熱伝導率低減に向けて3次元周期的ナノ構造を導入した半導体材料の開発を進め、ナノ構造を導入しなかった半導体材料に比べ熱伝導率を数分の1に低減させることに成功しました。光電発電研究としてペロブスカイト太陽電池開発も進めており、屋内環境でも効果的に発電する機能材料、素子構造を

提案しています。



形成した3次元周期的ナノ構造体の走査型電子顕微鏡像(断面図)



学習コミュニティデザイン研究所

Learning Community Design Laboratory

所長：菊宿 俊文（社会情報学部 教授）



本研究は、兵庫県豊岡市教育委員会から委託された「非認知能力向上事業」で実施されているモデル2校に対する演劇ワークショップの効果測定をまとめるものでした。研究期間の2019年度から3年間は、コロナ禍に直面し、演劇ワークショップは、社会的距離を確保することが困難とされ、その流行時期になると次々に休止を余儀なくされ、それに応じて、本研究所での効果測定に測る調査も中止になるという予想外の展開の3年間でした。3年間の研究成果としては、実施した演劇ワークショップは、「協働性」「自制心」「自己効力感」ともに効果があることが認められました。また、児童の回答を個別に見ていくと4つのタイプがあることが明らかになり、今後の調査に示唆を与えることができました。この調査結果により、兵庫県豊岡市教育委員会では、この演劇ワークショップによる

「非認知能力向上事業」を豊岡市のすべての小学校で展開することになり、その効果測定調査についても本研究所が受託することになりました。



非認知的能力向上事業の小学2年生の即興的演劇活動の一場面



金融技術研究所

Institute of Financial Technology

所長：大垣 尚司（法学部 教授）



金融技術研究所は、企業ファイナンスを中心に高度に発達してきた先端金融技術を「生活者のための金融技術」に転換し、幅広い分野の知見も総合して、新しい金融商品・サービスの研究・開発を行うことを目的とした文理、産官融合の研究機関として2018年4月に学長イニシアチブとして発足し、2020年度からは新たに外部資金プロジェクトとして再スタートしました。

2022年度には、所長が代表を務める移住・住みかえ支援機構と共同で、地球環境問題に対応した認定長期優良住宅を対象とした残価保証の実用化が完了し、これを活用して、将来、ローンの返済額を大幅に圧縮すると同時に、いつでもローンの残高と同じ価格で担保住宅を買い取ってもらうことができるオプションのついた残価設定型住宅ローンがリリースされ

ました (<http://zanka-simulation.jti.or.jp>)。



国際開発戦略研究センター

Research Center for International Development Strategies

センター長：加治佐 敬（国際政治経済学部 教授）



2022年度は、モザンビークの天水地区における稲作振興プロジェクトのインパクト評価を中心に活動を行いました。分析結果からは、営農トレーニングが土地面積当たりの収量を増加させることが分かりました。また、技術は単体ではなくパッケージで採用された場合により確実に効果を発揮することも分析から分かりました（技術の補完性）。このトレーニングは、今まで使用していた在来品種をそのまま使い（近代品種の種子を購入する必要なし）、また化学肥料などの購入も必要とせず効果を発揮するため、資金制約の厳しい農家にとっても採用が可能であり、貧困削減に貢献することが期待されます。研究成果は、Food Policy 誌に掲載されました。



国際平和研究センター

International Peace Research Center

センター長：藤重 博美（国際政治経済学部 教授）

本センターは、科研費・基盤B「激変する国連PKOを支える国際分業体制の研究：日本の比較優位を活かす貢献策の検証」を元に2022年度、設立し、センター長および3名のメンバー（上杉勇司・早稲田大学教授、キハラハント愛・東京大学教授、本多倫彬・中京大学准教授）の4名で活動している。本センターでは、国連平和維持活動（PKO）における近年の規模縮小、新興国台頭や気候変動の影響など最新の情勢を分析しつつ、こうした変化に対する日本の国際平和協力の対応策を検討している。2022年度には、国内学会（2022年11月のグローバルガバナンス学会）と国際学会（2023年3月、カナダ・モントリオールで開催のInternational Studies Association: ISA）、それぞれ報告を行った（グローバルガバナンス学会には4名全員で参加、

ISAには渡航手続きの問題で参加できないメンバーがいたため、藤重とキハラハントの2名が参加）。最終年度なる2023年度は、成果報告により重点を置く予定である。



2023年3月、モントリオールで開催の国際学会 International Studies Association で報告。



混合研究法教育開発センター

Center for Educational Development of Mixed Methods Research

センター長：抱井 尚子（国際政治経済学部 教授）

Web サイト

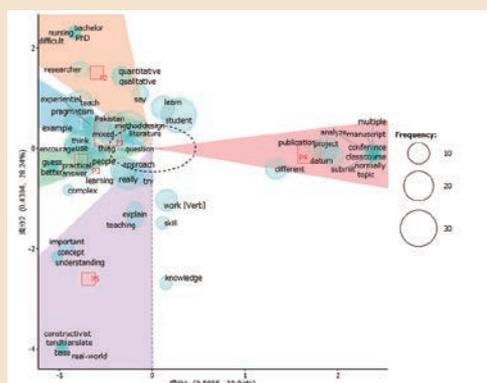


本科研プロジェクトでは、日本の看護学研究者が混合研究法を用いる際に直面するハードルを特定し、これを乗り越える戦略と教授法を、海外の混合研究法専門家からオンラインによるインタビュー調査と質問紙調査を用いて導き出します。そして、この知見をもとに、混合研究法の教育モデルを構築し、ガイドラインとeラーニングコンテンツを開発することを目指します。

三年目にあたる2022年度は、2021年度に実施した修正版デルファイ調査の第1ラウンドとして、海外の専門家に対する個別インタビュー調査を実施し、その結果を日本混合研究法学会年次大会にて発表しました。また、デルファイ調査の第2・第3ラウンドとして、第1ラウンドのインタビュー調査の結果を元に作成した質問紙を用い、世界の看護学研究者より混合研究法の教育法に関する見解を収集しました。最終段階として、質問紙調

査で得た知見を深掘りするためのフォローアップインタビューを、質問紙調査参加者に対して実施しました。

本デルファイ調査を通して得た知見を元に、2023年度はいよいよ、混合研究法の教育モデルとeラーニングを開発します。



(第1ラウンド) インタビューデータの分析結果



コンピュータグラフィックス研究所

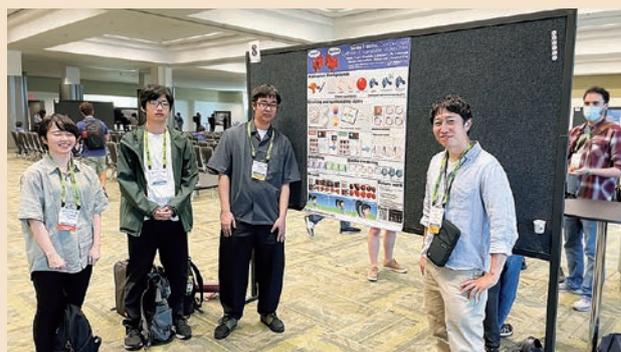
Computer Graphics Research Institute

所長：楽 詠瀬（理工学部 教授）

本研究所は外部資金の助成を受け、種々のコンピュータグラフィックス関連技術の研究を推進するために、2021年4月に設立されました。本研究所で扱う研究項目は、粘弾塑性体の光学力学モデリングおよびシミュレーションと、個別要素法と連続体モデリングを活用するハイブリッドな粉体の力学シミュレーションなどの物理ベースの技術を中心とする、究極的リアリズムを実現する表現技術と、その対極をなす人手によるアーティストックな表現を再現する技術を含みます。

二年目である2022年度は、2021年度の方向性を発展させる形で、ビデオ映像から物質の流動性を推定する手法、一般形状の粉体要素の均質化方法、ゴッホ調の筆致スタイルをコンピュータが真似てアニメーションを自動で生成する手法（グラフィックス分野トップの国際会議SIGGRAPHにお

いて、技術論文（口頭発表とポスター）、LABS、CG in Japanの各セッションで発表）についての開発を行いました。



SIGGRAPH 2022 での口頭発表後のポスター前での共同研究者の近影



ジェロントロジー研究所

Institute for Gerontology

所長：平田 普三（理工学部 教授）



Web サイト



少子高齢化が進む日本には健康長寿社会の持続的発展が必要です。ジェロントロジー研究所は桜美林大学や山野美容芸術短期大学など外部の研究機関の参画を得て、学内外の連携を図り、誰もが長寿を喜ばしく思う社会の実現に向けて学術研究、教育事業、啓発事業、広報事業を行っています。2022年度の学術研究では魚をモデル動物とした老化研究を進め、加齢に伴うヒトの筋萎縮症（サルコペニア）のプロセスを魚で完全に再現できることを詳細に確認するなどしました。今後はこのモデルを使った抗老化研究が期待されます。教育事業としては青山スタンダード科目「ジェロントロジーと諸科学」を開講しました。啓発事業としては日本製薬団体連合会の宮島俊彦理事長をお招きして、高齢者医療行政の現状と課題に関する講演会を開催しました。広報事業として

はHP及びさまざまなメディアを通して本学のジェロントロジーへの取り組みを情報発信しました。

詳細は活動報告をご覧ください。

<http://www.gerontology.a01.aoyama.ac.jp/activities/activities-report221220/>



宮島氏のご講演の様子



小地域将来人口推計研究センター

Research Center for Small Area Population Projections

センター長：井上 孝（経済学部 教授）



Web サイト



当研究センターは、世界各国の小地域別将来人口推計を実施しその成果をウェブサイト上に広く公開することを目的に設置されました。これまで、日本、米国ワシントン州、台湾を対象に小地域別将来人口推計を実施しウェブサイトとして公開しています。

2022年度の最大の研究成果は、米国版の小地域別将来人口推計マッピングシステム The Web Mapping System of Small Area Population Projections for the US (SAPP for the US) を構築・公開したことです。右図にその初期画面を示しました。このシステムは、米国の著名なオンラインデータベースである IPUMS の NHGIS のデータを利用し、2022～57年までの5年ごとの全米における小地域別男女5歳階級別推計人口を算出・公開しています。この推

計にあたっては、井上が開発した手法が用いられています。他の研究成果としては、オーストラリア版のシステム開発に向けた準備を進め、2023年度中の公開の目処が立ちました。これまで公開しているウェブサイト (SAPP シリーズ) の URL は、上記の QR コードから確認できます。





生体分析化学研究所

Bioanalytical Chemistry Laboratory

所長：田邊 一仁（理工学部 教授）

Web サイト



がんを早期に発見することは、適確かつ迅速な治療を提供する上で不可欠です。近年、がんの発生や特性に関する理解が深まり、がんの診断法も大きく発展してきました。しかし、がんは極めて複雑性に富み、現在でも早期発見が充分に実現できているとは言い難い状況にあります。例えば、最も実用化されているPET 診断においても、1cm 未満の小さながんの検出には困難が伴います。したがって、現在もがんのさらなる解明と克服に向けた新しい診断・検出戦略が求められています。

生体分析化学研究所では、がんに特徴的に発生する小さな低酸素環境を非侵襲的に検出する診断薬および治療薬の開発を進めています。2022 年度は、低酸素環境におかれたがん細胞（低酸素細胞）に選択的に集積する人工核酸の

開発に成功しました。今後、この核酸を活用して、低酸素細胞を可視化する人工核酸、低酸素細胞機能を制御する人工核酸の開発が期待されます。



知財と社会問題研究所

Institute for Solving Social Problems through Intellectual Properties: SSP-IP

所長：竹内 孝宏（総合文化政策学部 教授）

SSP-IP は、企業等が所有する知的財産（IP）を活用して、さまざまな社会問題を解決するためのモデル構築を目的としています。今年度は、株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの共同研究「ゲームを活用した社会課題解決の可能性の研究（TKP）」と「青山学院大学eスポーツ研究会（R3K）」の2つの研究プロジェクトを実施しました。

また、IP のなかでもゲームやキャラクターをとりあげて、社会・教育、精神保健・福祉、地域・文化の3つの領域におけるIP 活用実践を、担当者へのインタビューを通して紹介する書籍（『知的財産で社会を変える』）を上梓しました。

さらに、TKP の最終年度であることから、「ゲーム依存」に関するシンポジウム「現代社会とゲーム——依存と共存のあいだ」を開催しました。日本で最初にネット・ゲーム依存の

専門診療を開始した久里浜医療センターの松崎尊信精神科医長をお招きしての講演会と研究所所員、研究メンバーを交えてのシンポジウムで、活発な議論が交わされました。



シンポジウム「現代社会とゲーム——依存と共存のあいだ」(2023 年 1 月 21 日)



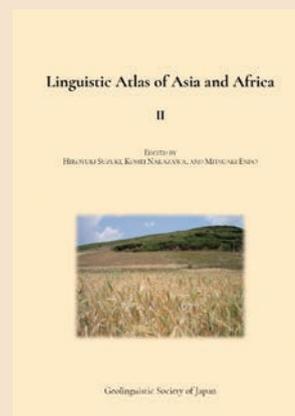
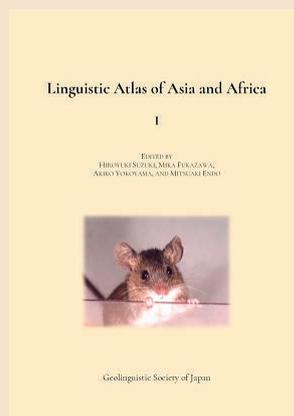
地理言語学研究センター

Research Center of Geolinguistics

センター長：遠藤 光暁（経済学部 教授）

本センターはアジア・アフリカ（以下 AA）を主とした地域の地理言語学的研究を行うことを目的としています。活動内容はこの分野の個人研究と東京外国語大学 AA 言語文化研究所における「AA 地理言語学研究」プロジェクトと連動したものに大分されます。2022 年度の特徴のある成果としては *Linguistic Atlas of Asia and Africa, Vol.1*（日本地理言語学会モノグラフシリーズ No.3）がまず挙げられます。これは人類集団と関係の深い動物の呼称を扱ったもので、穀物類を扱った Vol.2 も 2022 年度末に刊行され、最終巻の Vol.3 も 2023 年度中に公開できるよう準備中です。これらは母体となる科研費新学術領域やボネシアゲノムのほうとも連動していて、こうした動植物のゲノムのアジアにおける系統地理学的研究と言語の地理分布と形成過程についても論文集を準備中です。

個人の研究としては遠藤が古代朝鮮半島および日本列島の地名・人名・官職名の解説と地理言語学的研究を行いました。



トポロジカル磁性研究所

Topological Magnetism Laboratory

所長：古川 信夫（理工学部 教授）

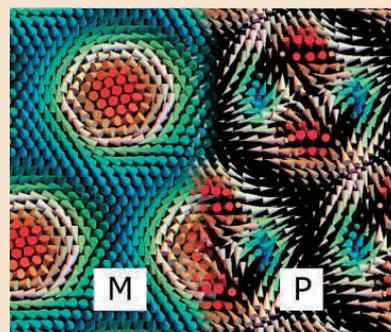


次世代の超微細構造を持つ高速・省電力デジタルデバイスへの活用を視野に入れ、磁性体におけるトポロジカルな構造の生成・測定・制御の研究を行っています。非常に長いひもにおける結び目の数がひもを局所的に緩めても不変であるのと同様に、トポロジカルな磁気構造（構造の連続変形に対して不変なトポロジー数を持つもの）は、熱・外部擾乱に対して安定です。これはトポロジーによる保護と呼ばれ、トポロジー状態の有無をビット（0 or 1）とした安定なデジタルデバイスが作成可能です。

我々は一部の磁性材料に見られる「スカーミオン」と呼ばれる渦構造がトポロジー数（包み込み数）を有し、それが電気磁気効果によって電気分極を持つことに着目し、磁気トポロジー状態を磁場ではなく電場によって直接制御することを目指

しています。

今年度は、レーザーを照射したときの励起構造におけるトポロジカル状態を解明し、さらにレーザー光との結合を介した量子ハイブリッド状態を電場によって量子制御することが量子コンピュータの基礎回路として有効であることを示しました。



（左）スカーミオンの磁気渦構造 （右）誘起される電気分極



ナノカーボンデバイス工学研究所

Institute of Nano-Carbon Device Technology

所長：黄 晋二（理工学部 教授）



Web サイト



グラフェンやカーボンナノチューブなどのナノカーボン材料を用いた新規デバイスの開発を目指しています。2次元ナノ炭素材料であるグラフェンは、わずか1原子層という厚さにもかかわらず、優れた電気伝導特性、高い光学的透過率、高い化学的安定性、優れた機械的・熱的特性を持っており、かつ、シート状物質であるため既存の半導体デバイスプロセスを活用することができます。ナノカーボンデバイス工学研究所では、ナノカーボン材料を活用した、透明でフレキシブルなミリ波帯・マイクロ波帯アンテナ、電気化学センサ、医療検査チップなどのデバイスを実現するために必要となる、材料作製技術、物性評価技術、デバイス作製・評価技術についての研究開発に取り組んでいます。これらの新しいデバイスは、IoT技術や次世代移動体通信技術に活用することができます。これまでに、化学ドーピングと積層転写を併

用して低抵抗化したグラフェンを材料とする透明なグラフェンモノポールアンテナ(写真)やグラフェンインク印刷による電波吸収体の作製に成功しています。



本研究所で作製した透明なグラフェンモノポールアンテナとグラフェンインク印刷により作製した電波吸収体



日本現代史研究所

Institute for Japanese Contemporary History

所長：小宮 京（文学部 教授）

日本現代史研究所は半期に一度の全体会合を開催し、メンバーが着実に研究を進めています。

所長である小宮は、第四代参議院議長を務めた河井弥八の日記を用い、戦後史を検討しました。その成果の一部と、占領期を中心とした過去の論文等を踏まえ、単著『語られざる占領下日本 公職追放から「保守本流」へ』（NHK ブックス、2022年10月）を刊行しました。同書は様々な媒体で取り上げられるなど、好評を博しています。

さらに、参議院のみならず、衆議院の動向をも踏まえ、自由民主党結党前後の政治史、とりわけ鳩山一郎内閣における日ソ交渉を扱った論文「初代総裁・鳩山一郎の政治指導」を執筆しました。同論文は、共編著、小宮京・伏見岳人・五百旗頭薫編『自民党政権の内政と外交 五五年体制論

を越えて』（ミネルヴァ書房、2023年3月）の第一章として刊行しました。

また、アウトリーチとして、新聞社からこうした成果や戦後史に関する取材を受けました。



『語られざる占領下日本』表紙



脳科学研究所

Institute for Brain Science

所長：平田 普三（理工学部 教授）



人間が人間らしく生きるためには、心と身体を理解し、心身を健やかに保つ必要があります。それには広く生命に関わる脳科学が欠かせません。私たちは脳科学研究を通して、人類福祉と世界平和への貢献を目指しています。2022年度は慶應義塾大学医学部、愛知県医療療育総合センター、東京都立小児総合医療センターとの共同研究で奇形や知的障害のある患者で転写因子 Nuclear factor IA をコードする *NFIA* 遺伝子の新規バリエント (Thr395Met) を同定し、ゼブラフィッシュ変異体を用いたレスキュー実験から、このバリエントが機能喪失型変異であることを明らかにしました。また、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン、グレート・オーモンド・ストリート病院、モンリオール大学、ニューヨーク大学医学部、メモリアル・スローン・ケタリングがんセンター、シドニー大学、などとの共同研究で、

不随意運動を伴う神経発達障害の患者でプロリン輸送体をコードする *SLC6A7* 遺伝子のバリエント (Gly396Ser) を同定し、このバリエントが機能低下型変異であることを明らかにするとともに、神経疾患の発症モデルを構築しました。これらの研究は脳疾患の原因を解明するとともに、症状を改善する方法の提案につながるもので、患者に希望をもたらすものとなります。



NFIA 遺伝子は脳の交連神経の形成に必要である。正常な動物の脳（左）では左右の脳をつなぐ交連神経線維が形成されるが、*NFIA* 遺伝子に変異のある動物の脳ではその形成が見られない。(Ogura et al., Am. J. Med. Genet. 2022を改変)



バイオインフォマティクス研究所

Bioinformatics Research Institute

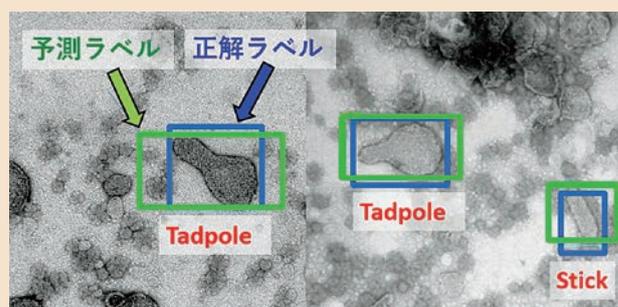
所長：諏訪 牧子（理工学部 教授）



バイオインフォマティクスはゲノム、遺伝子、タンパク質の配列・立体構造、画像など膨大な生命情報を統計解析や機械学習、深層学習などで効率的・網羅的に解析し、生命現象との因果関係を探ります。本研究所では、これらの手法を基に創薬標的となる膜タンパク質の相互作用や機能について全容解明を目指し2つの研究を行いました。

- 1) 機械学習や深層学習手法により、膨大な枚数の電子顕微鏡画像上の膜タンパク質の相互作用を推論する技術を開発し、筋収縮に関わる筋小胞体に応用しています。今年度は膜表面の Ca^{2+} -ATPase のパッキング状態から筋小胞体を5形態に分類し、その周囲のカルシウム濃度との関係性を解明しました。この結果は筋収縮の分子機構理解に繋がります。
- 2) 公共のデータベースを基に、様々な種類でO型糖修飾

されたタンパク質を細胞内局在化経路に関わるシグナルペプチドや膜貫通領域の特徴で分類したところ、各々の糖修飾を行う糖転移酵素の細胞内局在性とよく対応していました。これは、高精度な修飾糖種の判別法に繋がります。



深層学習の学習セットと小胞体形態予測・判別結果例。電子顕微鏡内では、単離した筋小胞体や他の様々な物体が映っている。筋小胞体膜上の白い粒が Ca^{2+} -ATPase である。予測ラベルと正解ラベルの同士の重なり具合が予測精度を表す。



ピクトグラム研究所

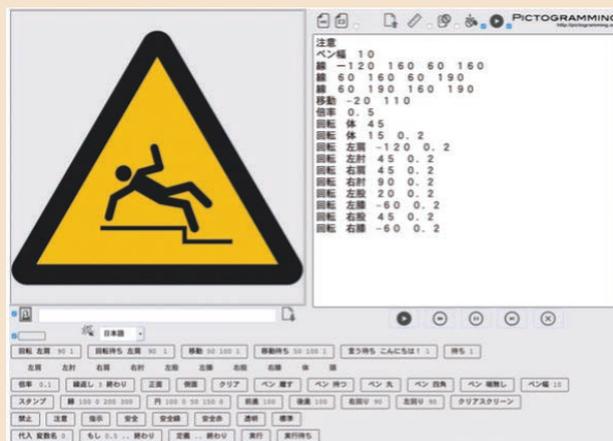
Pictogram Research Centre

所長：伊藤 一成（社会情報学部 教授）

Web サイト



ピクトグラムは、世界共通の記号表現として世界中で用いられています。ピクトグラムは、観光、異文化コミュニケーション、語学、認知科学、心理学、防災科学、福祉工学など様々な学問領域、様々な文脈で広く用いられております。当研究所では、特に情報教育分野、医療・看護分野を中心に、新たなピクトグラム利活用の可能性について探究しています。当研究所では、ピクトグラム作成環境とプログラミング学習環境の両方の側面をもつ Web アプリケーション「ピクトグラミング」、およびその派生アプリケーション群を開発し、Web で公開しています。2022 年度は、ピクトグラミングやピクトグラムを使った様々なアプリケーションの開発、研究、実践を継続して行い、論文や口頭発表の形式で公表しました。さらに、ピクトグラミングを用いた初等中等教育機関の教員を対象とした研修などを行いました。



Web アプリケーション「ピクトグラミング」のスクリーンショット



フォトクロミック材料研究所

Institute of Photochromic Materials

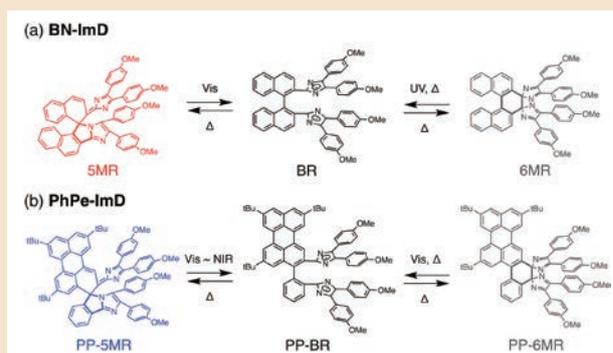
所長：阿部 二郎（理工学部 教授）

Web サイト



準安定状態を含む複数の状態間を光照射により可逆的に変換できるフォトクロミック分子は、材料科学や生命科学分野における光応答システムを構築するための重要な技術基盤です。フォトクロミック分子に波長の異なる可視光を照射し、安定異性体と準安定異性体の選択的双方方向光異性化反応を高い変換効率で行うことは、長年の重要な課題でした。2022 年度には、逆フォトクロミック分子 (BN-ImD) を基盤とする 3-フェニルペリレンニル架橋イミダゾール二量体 (PhPe-ImD) を新たに開発し、安定異性体 PP-5MR と準安定異性体 PP-6MR の吸収帯が 140nm 以上大きく離れており、660nm と 460nm の光でほぼ定量的かつ選択的な双方方向光変換ができることを見いだしました。この研究成果は国内外で高く評価され、米国化学会誌 *J. Am. Chem. Soc.* (2023 年 145 巻

6 号 3318 頁) に掲載されました。



(a) BN-ImD、(b) PhPe-ImD のフォトクロミック反応スキーム



撮影・瀬尾 太一

革新技术と社会共創研究所

Institute for Technological & Social Transformation

所長：河島 茂生（コミュニティ人間科学部 准教授）



Web サイト



本研究所は、AI、ロボット、ドローン等の革新的な技術が大きな社会的影響を与えることに鑑み、どのような社会や技術を作っていくべきかを共に考え、共につくることを目的としています。

本研究所は、上記の目的のため、研究活動と教育活動の連動を図っています。研究活動としては、「革新技术と創造性」「近未来の図書館と新しい学び」「共創型デジタルマッピング」「AI・ロボットの倫理」などのテーマに取り組み研究成果を公開してきました。

教育活動も、授業や公開イベントに加え、Aoyama Creative Learning Lab(通称：青学つくまなラボ)の2023年度開始に向けて設置準備を行いました。このラボは、産官学協働事業として運営し、青山学院に加えGMOインターネットグループ株式会社・株式会社サイバーエージェント・株式会社KA

DOKAWA・渋谷区の参画を得てスタートします。「つくることでもなぶ」をコンセプトとしたラボで、レーザーカッターや3Dプリンタ、電子刺繍シン、CNCリングマシンなどを置き、創造的な学びを提供する場をつくりあげていきます。



プログラムで描いた模様をデジタル刺繍マシンで縫った子どもたち



超小型宇宙機研究所

AGU Space Nanosatellite Research Center

所長：坂本 貴紀（理工学部 教授）



青山学院大学独自の超小型衛星開発の拠点を設置することを目的とし、2022年度に「青山学院大学 超小型宇宙機研究所」を設置しました。そして、本センターの最初の衛星プロジェクトとして、20 cm × 10 cm × 10 cm サイズのARICA-2 (AGU Remote Innovative Cubesat Alert System-2) 衛星の開発を開始しました。ARICA-2 はガンマ線バーストを始めとする突発天体を機上で発見したら、民間衛星通信を利用して、即座にその情報を地上に速報するという新しい速報システムを実証する超小型衛星です。今年度、ARICA-2 は JAXA 輸送・超小型衛星ミッション拡充プログラムのフィージビリティ・スタディフェーズ、そして、JAXA 革新的衛星技術実証4号機に選定され、現段階で2024年度の打ち上げへの道筋が見えてきました。2022年度は、学生

が主体となって ARICA-2 のコンポーネントレベルでの試作の製作や放射線耐性試験を実施し、衛星全体の構造設計を進めました。



ARICA-2 のイメージ図

リエゾンセンター

Aoyama Gakuin University Liaison Center

【センター長】

稲積 宏誠 (副学長/社会情報学部 教授)



リエゾンセンターが統合研究機構内に設置されて5年目を迎えています。組織の推進役である3名のURA(University Research Administrator)を中心に、外部資金獲得の拡大、社会貢献活動の展開、研究成果の社会実装化の充実を推進してきました。特に、この3年間はコロナ禍の影響から、その活動には大きな制約を受けてきました。しかし、これらの取り組みは、徐々に全学に浸透しており、特に、科研費申請の拡大や採択率の向上については着実に実績を積み重ねています。

一方、いくつかの課題にも取り組んでいます。一つは、潜在的な研究力をもつ研究者の発掘とそれを外部資金獲得や研究プロジェクトへの参画を促す取組です。社会が求めるニーズ・シーズと自身の研究がどのように結びつくのか、また申請や報告の手続きについてどこまで支援することができるのか、特に人文社会系研究のさらなる展開を図ることが求められます。

もう一つは横浜銀行との包括連携協定をきっかけとした連携コーディネータの運用です。これは、産・官等の学外関係者に本

学の研究的な取り組みを理解していただき、地域の方々と大学との橋渡し役を担っていただく取り組みです。特に地域金融機関との連携は、地域経済の諸課題解決を通じて地域経済の持続的な成長・活性化への貢献が期待されます。

最後は、知的資産の取り扱いです。20年以上前に「大学等技術移転促進法」が制定され、大学における研究成果を知的資産として組織的に管理し、社会に向けて有効に移転させていく取り組みが推進されました。残念ながら本学ではこの点についての取組が不十分であったために、広範な研究推進において齟齬をきたすことがしばしば見られました。この点を解消すべく、研究者個々の知的資産、大学としての知的資産についての考え方やその取り扱いについて、一定の整理をすることができましたので具体化していく予定です。

これらの点を継続して取り組むことによって機構全体の飛躍を生み出すことが、リエゾンセンターの役割であることを再確認しています。

産学官連携 シーズの用途開発	研究支援 外部資金獲得支援
研究者が有する技術シーズの用途開発を研究者とともに模索し、企業へ提案する	外部資金獲得により研究の高度化、早期目標達成を支援する
企業ニーズとのマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ● 個々の研究者に対して、研究分野・フェーズに合致した適切な公募情報を提供 ● 公的機関・財団等の助成金探索、情報提供 ● 申請書作成支援・ブラッシュアップ支援 ● 科研費申請にかかる説明会の企画・開催 ● 各種助成事業に制度変更があった際のポイントを案内
企業ニーズと研究者が有するシーズのマッチングの場をプロデュースする	情報収集・発信支援
<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーション・ジャパンへの出展 ● CEATECへの出展 ● Bio-Japanへの出展 ● 新技術説明会開催 	研究関連情報の集約、分析により研究を加速化、成果を発信することによって、その社会還元や共同研究を促す
地域ネットワーク活動推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の施策動向、分野動向等の調査分析および情報提供 ● 研究成果の発信・PR
地域企業や地域行政との連携窓口として連携推進を行う <ul style="list-style-type: none"> ● Meet up in AGU開催 ● 神奈川県立産業技術総合研究所 ● 相模原市産業振興財団 ● 南西フォーラム ● 機器分析センター ● かながわ産業振興センター ● TAMA協会 	

株式会社横浜銀行との 包括連携協定を締結

2022年7月26日、学校法人青山学院 青山学院大学と株式会社横浜銀行との間で、包括連携協定を締結しました。同行と、2018年から継続してきた様々な交流・連携を通じて組織間の繋がりを強化した結果、今回の包括連携協定締結に結実したものです。

10月には、同行中部地域本部にて選抜された9名の行員の皆様方が相模原キャンパスで研修を受講され、“産学官金連携コーディネーター”の委嘱式を行いました。その後、両者で神奈川県中部地域の取引先様に対して、大学保有の計測機器ご紹介や、技術的困りごとのヒアリングを定期的を実施し、それらの課題解決に向けて数件がプロジェクト化されています。この活動を引き続き丁寧に実施して、青山学院大学/横浜銀行の連携の基、地域経済界への貢献に寄与していきます。



協定書を手にする阪本浩学長（右）と株式会社横浜銀行 片岡達也代表取締役頭取（同行本店にて）

CEATEC2022 へ出展

2022年10月18日（火）から21日（金）の4日間、CEATEC2022が3年ぶりに幕張メッセにて開催され、青山学院大学から4人の研究者が参加しました。野澤昭雄教授は、自律神経系指標として人間の顔面に焦点を当てた、赤外光、近赤外光、可視光に亘る多波長画像計測による「顔画像バイタルセンシング」。松本洋和准教授は、AGV用三相ワイヤレス給電システム、Array型ワイヤレス送電コイル用システム、円筒型ワイヤレス送電システムの3つの給電システム。楽詠瀨教授が、モノの見え方や動きを予測する技術や設計手法の映像制作やものづくりへの応用技術について。伊丹琢助教は、正常な歩行へ誘導可能なインソール型装着ロボットの開発や、腰痛ゼロ社会を目標とした腰部負担計測用スマートデバイスの開発等について、それぞれ展示、説明を行いました。



野澤教授のメディア取材風景



参加した全教員・学生諸氏

Meet-up in AGU 2022 を開催

2023年2月22日(水) 産学連携イベント「Meet up in AGU 2022@SAGAMIHARA」を90名ほどの参加者を迎えて相模原キャンパスにて開催しました。

4度目の開催となった今回は「SDGs実現に向けたチャレンジ」をテーマに、青山学院大学における最先端研究について本学の研究者および先進企業によるプレゼンテーションが行われました。プレナリー講演および分科会にて計15名が講演し、分科会では「宇宙」「環境・カーボンニュートラル」「ウェルビーイング」の3コースに分かれ、社会実装を目指す本学の最新研究を紹介しました。

講演後の名刺交換会では、産官学間での交流が熱心に行われ、今後の研究の更なる進展が期待されます。



プレナリー講演の様子



理工学部大原剛三教授

次世代介護テクノロジー展： “心身を健康・幸福にする マッサージシステム”を出展



「心身を健康・幸福にするマッサージシステム」



田崎准教授（後列中央左）と出展関係者

2023年3月22日(水)から24日(金)の3日間、「東京ケアウィーク：次世代介護テクノロジー展」が東京ビックサイトにて開催され、知技能ロボティクス研究室(理工学部 機械創造工学科 田崎良佑研究室)が、ウェルビーイングを増幅する“心身を健康・幸福にするマッサージシステム”を構築し、学外に初公開しました。本技術は、2018年から国立大学法人豊橋技術科学大学 北崎充晃教授等と研究開発を深耕してきた成果です。本技術は、“エステティック”“介護”“スポーツジム”などの分野に応用可能ですので、近いうちに様々な応用例を皆様方に発表できるように、技術開発を進めていきます。

会期中に、日経BP/ものづくり、MONOist、Auto Messe Web、月刊『生産財マーケティング』をはじめ数社から取材を受け、各種媒体を通じて本技術が紹介されました。

学部・研究科附置研究所

人文科学研究所 Institute of the Humanities



【所長】

水野 千依(文学部 教授)

Web サイト



文学部では、各学科の教育と研究をよりグローバルに、また学際的・有機的に運用する組織として本研究所を設立しました。教員間の学術活動のみならず、学生に対しても、学科、研究科の枠を越えた教育的な体験と、国際的・学際的な研究を支援する場を提供してゆきたいと考えています。

2022年度は、(1)「青山学院大学デジタル・アクセス・プロジェクト」、(2)「AGU 環境人文学フォーラムの発展」、(3)「公共空間における「短文」のジャンル」、(4)「18～19世紀イギリス奴隷解放運動についての新しい国制史研究」の4つのプロジェクトが活動しました。また研究所紀要『文学部附置人文科学研究所論叢』第4号を単独刊行し、2021年度に遂行された研究プ

ロジェクトの報告に加え、教員・大学院生の論文等を多数掲載しました。さらに研究所主催シンポジウム「人文学の挑戦——近現代のマイノリティ文化をめぐる」を開催し、学内外の気鋭の研究者による領域横断的な対話が実現しました。



研究所主催シンポジウム「人文学の挑戦——近現代のマイノリティ文化をめぐる」(2022年12月7日開催)

教育人間科学研究所 Research Institute of College of Education, Psychology and Human Studies



【所長】

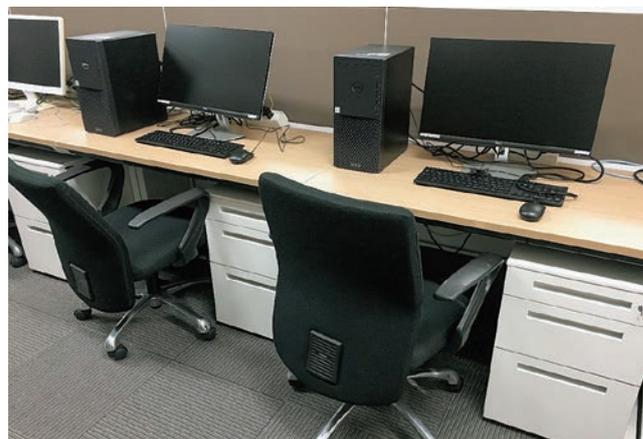
鈴木 宏昭(教育人間科学部 教授)

※鈴木所長2023年3月逝去のため、入不二基義(研究所運営委員・本学部教授)代筆



教育人間科学研究所の設置目的は、本学部を構成する学問分野である教育学、心理学及び人間科学を中心とする教育研究活動を推進すること、及びこれらの学問研究間の連携を図ることです。この目的を達成するため、例年教育研究プロジェクトの募集をしています。2022年度は「第一次反抗期にある子どもを子育て中の親へのワークショップの実施と効果の検討」「小学校国語科における論理的文章を『読むこと』の授業開発」「近代子ども観の成立と変容に関する基礎的研究」「多元共生を持続可能に実現する教育には、どのような学問知が必要となるのか」「教育人間科学部所属の学生のための動画型英語教育統一副教材の作成」「プロジェクションに基づく道徳教育」「学校教育で活用される情報資源に対する図書館サービスの現状」「日常場面での心理生理学反応測定にむけた検証」「サッカーにおける選手選抜過程の解明」「心理臨床におけるコロナ禍でのオンラインカウンセリング活用」の10件の研究を採択しました。これらの成果は教育人間科学部紀要第15号に掲載されます。

また、研究員や大学院生の教育研究活動の環境を充実させるために、2022年度には近赤外光による脳機能測定装置を導入しました。他にも、コロナ禍の中で通常の研究の遂行が著しく困難になっている大学院生のために、データ分析用のソフトウェアをアップデートし、研究の進展をサポートしています。



大学院生研究室の様子

経済研究所 Institute of Economic Research



【所長】
中村 まづる (経済学部 教授)

Web サイト



経済研究所は、青山学院大学経済学部 に所属する教員の研究活動を支援するため、充実した研究環境を提供し、その成果を広く社会に公表することを主たる目的として多くの研究助成を行っています。個人もしくはグループの研究活動に対して広範に支援を行う各種「研究プロジェクト」をはじめ、その研究成果の公表を目的とした『経済研究』や速報性に重きを置いた『ワーキングペーパー』を刊行しています。さらに、「研究叢書」刊行制度や刊行物助成制度など、学術書の頒布に対する支援も行っています。

2022年度も国外からの研究者招聘は困難であったものの、渡航制限の緩和とともに海外出張が次第に増え、所属教員の研究活動に対し以下のような多数の助成を行いました (前年度からの継続を含む): 「特別推進研究プロジェクト」 1件、「短期研究プロジェクト」 11件、「若手研究プロジェクト」 1件、刊行物助成制度 3件、2022年度から新たに導入した「電子ジャーナルのオープン

アクセス料助成制度」で2件を支援しました。研究成果として『経済研究』にて5本の論文を公表したほか、『ワーキングペーパー』を4本発行しました。



Web サイトトップページ

判例研究所 Institute for Legal Precedent



【所長】
嶋崎 健太郎 (法学部 教授)

本研究所は、本学法学部の付置研究所として、国内外の判例並びに判例の生成及び展開に係る法律、政治、経済、社会、文化等について、その研究及び調査を行うことを目的として設置された機関です。この目的達成のために、①上記の研究・調査に係る企画、実施及び発表、②研究会の企画、実施及び研究成果の発表、③図書・資料の収集、整理、保管及び供用、④機関誌「青山ローフォーラム」の発行のほか、⑤研究所の目的を達成するために必要なすべての事業を行っています。近年は、①②に資する研究プロジェクトの策定・支援、および③に挙げた図書等の収集に力を入れています。研究の成果は、機関誌「青山ローフォーラム」に発表されておりこれまで数多くの成果が蓄積されてきました。2022年度はコロナ禍の中、2件の研究プロジェクトが進行しました。コロナ禍を脱し、研究プロジェクトのさらなる採択・展開が期待されます。



青山ローフォーラム

グローバル・ビジネス研究所 Global Business Institute



【所長】

山下 勝(経営学部 教授)

グローバル・ビジネス研究所(GB研)は、地球規模で展開する現代の企業経営を世界的な視点から研究するため経営学部に附置され、経営学、会計学、商学、マーケティング、流通、ファイナンス等の各分野における研究・教育活動を支援しています。主な活動として、研究プロジェクトの実施、及びAOYAMA BUSINESS REVIEWの刊行があります。これらの活動から得られた研究成果は、関係学会や産業界への貢献だけでなく、学部・大学院での研究・教育にも活かされています。2022年度は以下の各研究プロジェクトを実施しました。

- ・ニューノーマルな時代におけるデリバリーサービスモデルに関する研究
- ・アントレプレナーシップと戦略管理会計に関するアクティブラーニング用の教育プログラムの開発
- ・広域青山地域に関する総合的研究

- ・ニューノーマルに対応したアクティブラーニングとPBLとを融合した『ハイブリッド型グループワーク演習』に係る研究
- ・データラングリングをテーマとしたモダンExcelを用いたPBL型授業の検討



グローバル・ビジネス研究所

国際研究センター Center for International Studies



【所長】

友原 章典(国際政治経済学部 教授)

国際研究センターは、教員の研究・教育活動の促進を目的として、1989年に国際政治経済学部に附置されました。主な活動内容としては、研究プロジェクトの運営、関係図書および資料の充実、研究会の開催、海外の研究・教育機関との学術交流などが挙げられます。

2022年度は14件のプロジェクトが実施されました。3年続きのコロナ禍となりましたが、オンラインによる海外諸機関との交流にも慣れ、海外交流などが活発に行なわれました。

研究内容および交流国も、中国、韓国、スウェーデン、英国など、様々な国々との研究交流が進んでいることも、本センターの大きな特徴かと思えます。

Web サイト



講演題目：中国近代化のモデルとしての明治維新像
—孫文と蒋介石の日本認識の比較

講演者：黄自進(台湾中央研究院近代史研究所研究員)

評論者：孫江(南京大学歴史学院教授)

司会：陳維東(青山学院大学国際政治経済学部教授)

研究会「中国近代化のモデルとしての明治維新像」

青山コミュニティ・ラボ ACL Aoyama Community Laboratory



【所長】

竹内 孝宏(総合文化政策学部 教授)

Web サイト



青山コミュニティ・ラボ(以下ACL)は、2008年度創設の総合文化政策学部・大学院総合文化政策学研究科附置の研究機関および教育実践支援組織として、2009年度に出発しました。研究活動の場を青山学院アスタジオに、ACL図書室を青山キャンパスに置いています。社会との連携を視野に、総合的学術研究の深化、文化の創造とマネジメント、文化の交流および政策立案に関する研究を進め、大学院生の研究プロジェクト、学部生のラボアトリエ実習支援を担っています。

ACLにおける研究は、都市・国際文化、メディア文化、アートプロデュースを柱としますが、文化学、歴史学、社会学、経済学、経営学、情報科学などの学問の総合のうえに、都市学、祝祭学、精神分析、サウンドスケープ、通信と放送の融合、身体運動とICT、地域文化創造、映像や文化のアーカイブ制作、映像翻訳など多彩な実践的研究に広がっています。2022年度は5つの研究プロ

ジェクトが実施されました。また、これらの研究成果は、2020年度に立ち上げたメディア・コンプレックス「MEDIA X AOYAMA POROSITY」で順次公開予定です。



青山コミュニティ・ラボ (ACL)

機器分析センター Center for Instrumental Analysis



【センター長】

下山 淳一(理工学部 教授)

Web サイト



機器分析センターは、教育・研究の活性化、産業界や地域との連携などを強化し、21世紀の科学技術の発展に寄与することを目的に2003年4月に理工学部を設置されました。ここでは、大学の先端科学分野の研究に欠かせない様々な最新鋭・大型の分析機器などを集中管理し、学内の学生、教員の研究や外部機関との共同研究を支援・推進するとともに、分析技術の向上を目指した研究・開発にも積極的に取り組んでいます。

主な分析機器として、高分解能透過型電子顕微鏡、低加速走査型電子顕微鏡、電子線マイクロアナライザー、原子間力顕微鏡、X線光電子分光装置、薄膜X線解析装置、レーザーラマン分光装置、集束イオンビーム加工装置、2020年度にAOYAMA VISIONの支援により更新した高分解能透過型電子顕微鏡を備えており、さらに2022年度には多目的X線回折装置を導入しました。2022年度の利用は約1900件で、ほぼ毎日、日夜利用されています。



高分解能透過型電子顕微鏡

先端技術研究開発センター CAT Center for Advanced Technology



【所長】
北野 晴久(理工学部 教授)

先端技術研究開発センター（CAT）は、1996年度に選定された文部科学省(旧文部省)の「私立大学ハイテク・リサーチセンター整備事業」を契機に、1998年度より理工学部に附置されました。「世界をリードする研究」と「外部に開かれた研究」を基本理念に、理工学部の研究教育環境整備と国際的な研究拠点形成を目指すと共に、2004年度の理工学研究科改組後、領域横断的な研究活動の推進と幅広い研究領域の包括を担うべく、相模原キャンパスK棟内にCAT実験研究室と共用クリーンルームが整備されました。2022年度は計20件のCATプロジェクトを実施すると共に、プロジェクト内外の若手研究者へ出張旅費支援を行いました。科学技術振興機構（JST）の「さきがけ」プログラムに採択された2件の若手研究もCATを拠点として精力的に進められており、世界をリードする先駆的な研究の展開拠点として貢献しています。



Web サイト



CAT 実験研究室内の実験装置群 (一部)

学部・研究科附置研究所

先端情報技術研究センター CAIR Center for Advanced Information Technology Research



【センター長】
大原 剛三(理工学部 教授)

理工学部附置先端情報技術研究センター（CAIR）の設置目的は、加速度的な発展を見せている現在の情報化社会の要請に応え、さらなる技術革新を促進し、その技術を支える人材を育成することです。そのために、人間情報学、計測と制御、モデリングと最適化、計算知能の4分野を中心とした情報系最先端の研究・教育活動を推進し、その研究成果と人材を社会に還元しています。また、機械学習をはじめとする人工知能（AI: Artificial Intelligence）に関する学内の研究拠点として機能するための活動を推進しています。その一環として、現在、NVIDIA 製 AI 向け高性能 GPU サーバ 6 台を共有計算機として運用しています。このような体制の下、2022 年度は AI の次世代技術・実応用、飛行・移動ロボットの先進的自動制御、非接触型生体計測技術、姿勢計測用スマートデバイスなどに関する6つの研究プロジェクトを実施するとともに、理工学研究科におけるデータサイエンティスト育成プログラムの運用支援を行いました。



Web サイト



理工学部附置先端情報技術研究センター



ライフサイエンス研究センター Life Science Research Center (LSC)



【センター長】

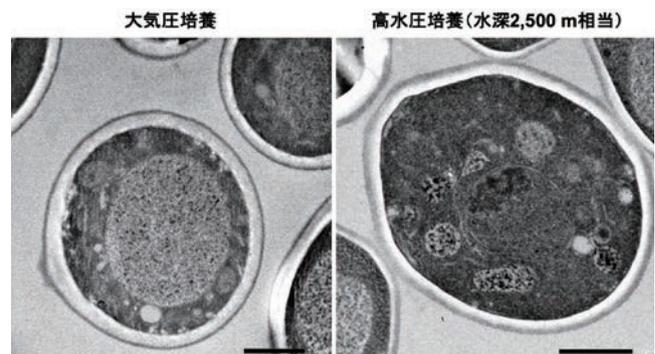
阿部 文快(理工学部化学・生命科学科 教授)

ライフサイエンス研究センターは、生命科学の基礎研究を行うとともに、その成果を応用し、新薬開発や食料・環境問題の解決など、様々な分野における社会貢献を目指して設立されました。2022年度に得られた成果の一つは、酵母菌の細胞膜上にある機械受容センサー Wsc1を介した圧力ストレス受容機構の解明です。この研究により、Wsc1が圧力で活性化され、遺伝子発現の調節やグリセロールの排出を介し、深海のような高水圧環境に酵母菌が適応するメカニズムが明らかとなりました。また、固形がんに見られる低酸素細胞に特異的に集積し駆動する核酸医薬品の開発を目指し、DNAオリゴマーの化学修飾に取り組んでいます。そのために、低酸素細胞内で活性を発揮する酵素の反応を利用し、還元応答性官能基を備えたDNAオリゴマー (NB-ODN)を設計しました。このNB-ODNは会合体を形成し、低酸素細胞内に高選択的に取り込まれることを確認しました。これらの研

Web サイト



究をさらに進め、生命現象の深い理解と応用に貢献することを目指しています。



透過電子顕微鏡で観察した酵母菌の超微細構造

社会情報学研究センター Social Informatics Research Center



【センター長】

宮川 裕之(社会情報学部 教授)

社会情報学部附置社会情報学研究センターは、理系や文系といった従来の枠組みにとらわれないで、社会システムの諸問題を実際に解決していくために、社会科学、人間科学、情報科学、数理科学などの多角的な視点から学問研究を推進することを目的に相模原キャンパスに設立されました。本研究センターの事業は、1)教育研究プロジェクトの立案、申請及び運営、2)研究会の開催、3)学術交流の企画及び実施、4)関係図書及び資料の収集、整理、保管並びに供用、5)研究論文集の発行などです。研究プロジェクトは1年から5年の研究期間の中で設置され、本学社会情報学部、社会情報研究科はもとより、外部の特別研究員もプロジェクトメンバーの構成員となることができます。研究成果は年1回発行される本研究センターの論文集「社会情報学研究」に掲載されます。

Web サイト



青山学院大学社会情報学研究センター主催 SDGs シンポジウムの様子

リエゾン・ラボ Liaison Laboratory



【所長】
宮川 裕之(社会情報学部 教授)



社会情報学部附置リエゾン・ラボは、学内諸機関、地域社会、内外の行政組織・諸団体、企業及び他大学等の学外諸機関との連携協力を目的に、生涯学習ラボと地域連携ラボで構成されています。生涯学習ラボでは、芸術表現体験活動として、相模原市の小学生を対象とした「サガキャンキッズクラブ」をはじめ、鳥取県鳥取市、新潟県十日町市などの人口減少地域での新しい学校の魅力づくりやコミュニケーション教育として芸術表現体験活動をワークショップ型授業として展開している学校や教育委員会を支援し、それらをフィールドとして、参加した小中学生のコミュニティ形成のプロセス研究と、ファシリテーターとして参加している大学生の共感性と介入状況を軸としたファシリテーション研究を展開しています。また、社会人を対象にDX時代を担う人材を育成する履修証明プログラムADPISA (Aoyama Development Program for Information Systems Architect)も展開し、2022年度東京都女性活躍推進大賞の優秀賞を受賞しました。地域連携ラボでは、相模原市と連携して、相模原市の地域紹介や政策についての講義の実施や、PBL

(Project Based Learning)を行政テーマとして、地域活動へ若い世代の参画を促す方法、交通事故分析と対策提案などの課題を頂き、研究・教育の活動に反映させています。また、環境審議会や都市計画審議会、区民会議への参画や、地域のオープンデータの普及活動の推進も行っています。



ADPISA でのプログラミング授業の様子

地球社会共生学研究センター Center for Global Studies and Collaboration at Aoyama Gakuin University



【センター長】
樺島 榮一郎(地球社会共生学部 教授)



当センターは、異なる国や地域、政治体制や宗教、人種やジェンダーなどの垣根を超えた「共生」の考え方にに基づき、特に途上国における地球社会の問題解決に取り組むための実践的な調査・研究の支援を、活動の目的としています。そのため国内外の企業や自治体を含む関係諸機関との連携強化、途上国や新興国で活躍するグローバル人材育成に資する教育研究活動の支援・推進を行っています。

2022年度は、以下の5つのプロジェクトを実施しました。①「学部留学システムの異文化学習効果に関するデータ分析と事業評価」(代表:小堀真准教授)②「地球社会共生学の経済学・経営学的アプローチ」(代表:山下隆之教授)③「海外大学院進学までの卒業生指導成果及び経験集約のための調査研究(その3)」(代表:村上広史教授)④「STEAM教育教材を用いた教育効果に関する研究」(代表:林拓也教授)⑤「withコロナにおける、次世代オンデマンド型ワークショップの提案」(代表:古橋大地教授)

来年度も引き続き、共生社会の実現に資するプロジェクトを進めます。



センターには、以前のプロジェクトに関連して贈られた、タイの電車の模型が置かれている



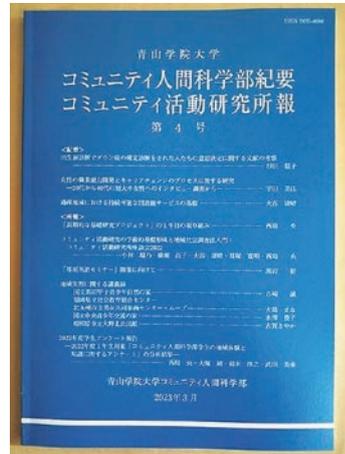
【所長】
西島 央 (コミュニティ人間科学部 教授)

Web サイト



コミュニティ活動研究所は、コミュニティ人間科学部において、教育学と社会学を中心とした地域活動の多様な関連領域に関する教育研究活動を推進して、これらの研究領域の連携を図ることと、全国の多様な地域における活動と連携協力した教育研究を推進するための組織として機能することを目的に、2019年4月の学部開設と同時に開所しました。

2021年度に打ち出した「コミュニティ活動研究所に長期的な基礎研究プロジェクトを設ける提案」の方向性に沿って、2022年度は、学部の必修科目である「地域社会調査法入門」の3つの科目の特徴と課題を整理して今後のカリキュラム改善につなげる対談を行ったり、連携先の地域の方々と協力し合って来年度から本格的に取り組む教育研究プロジェクトの計画を立案したりして、その成果を研究所報第4号で報告しました。



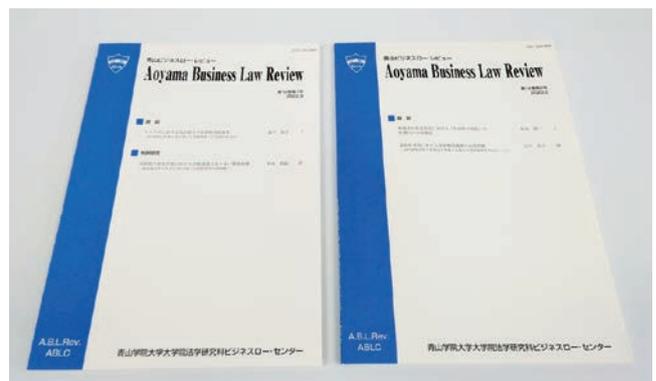
学部紀要・所報 第4号



【センター長】
木山 泰嗣 (法学部 教授)

ビジネスロー・センターは、青山学院大学大学院法学研究科の附置組織で、法学研究科におけるビジネスローに関する研究教育活動の発展に寄与することを目的としています。2018年度より、同研究科ビジネス法務専攻は、従前の4プログラム(知財、人事労務、金融、税)を「税」に1本化し、税法務の教育研究を重視するリニューアルを行いました。

上記目的を達成するため、法学研究科に在籍する学生に対する教育研究支援のほか、定期刊行物(年2回)である「青山ビジネスロー・レビュー」に、同専攻修了生の修士論文を厳選し、翌年度以降の刊行号に圧縮版の掲載もしています(2022年度は、税法務プログラム修了生の論文1点のほか、税法教員3名の論文も掲載しました)。税法分野の専門誌・体系書等での引用回数も多く、院生の研究活動の動機付けにもなっています。



青山ビジネスロー・レビュー 12巻第1号、第2号

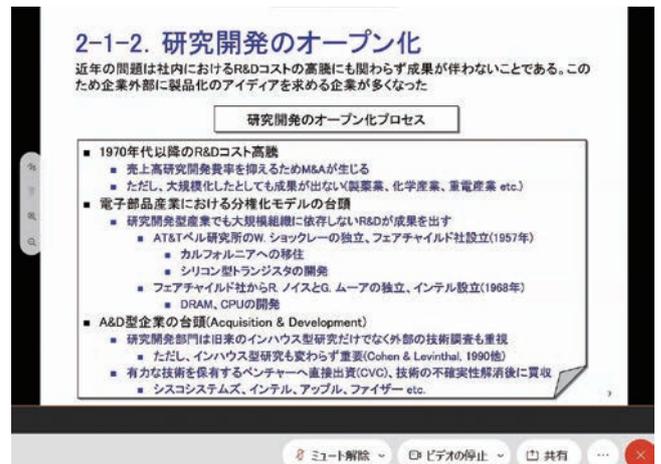


【センター長】
福井 義高(国際マネジメント研究科 教授)

国際マネジメント研究科は、「時代をリードする研究活動を通して、豊かな未来を切り拓くことに貢献する」というミッションを達成するため、学術フロンティア・センターを設けています。定期的な活動として、原則毎月、専任教員あるいは海外から招聘した研究者が各々の研究活動・教育活動についてランチセミナーで報告を行っています。専門分野の異なる教員間の共同研究の契機であるとともに、新たな教育活動の試みについての報告の機会でもあり、FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の一環ともなっています。2022年度は2021年度に引き続き、コロナ禍のため原則オンライン開催となったものの、一部対面で行いました。専任教員以外では、Noor Ismawati Jaafarマラヤ大学教授(マレーシア)に報告していただきました。また、教員の申請に基づくプロジェクトに研究助成を行い、教員の「ビジネス各分野の先端的理論」探求を支援しています。本研究科は「社会的責任を果たし、地球



市民として活動する創造的リーダー」の養成を目指し、SDGs活動に取り組む人材育成に努めています。



オンラインでのランチセミナー

学部・研究科附属研究所



【センター長】
山口 直也(会計プロフェッション研究科長 教授)

会計プロフェッション研究センターは、会計プロフェッション研究科(GSPA)の目標である「職業倫理教育の徹底」と「国際的に通用する会計プロフェッションの養成」に寄与することを目的に設立されました。

2022年度には、2022年7月に、第20回青山学院「会計サミット」を開催することができました。本会計サミットは、「国際課税の新たな展開」を統一テーマに掲げ、第1部では、吉村政穂氏(一橋大学大学院法学研究科教授)による基調講演を、第2部では、吉村氏を含む4人の有識者によるパネル・ディスカッションを行いました。

これらの内容は、当研究センター発行の『青山アカウンティング・レビュー』(第12号、2022年12月発行、税務経理協会)の特集に所収されています。

当研究センターは、今後も、最先端の会計研究の発信を通じて、高度な能力を有する会計プロフェッションの育成に貢献していきたいと考えています。



Web サイト



第 20 回青山学院「会計サミット」のパネルディスカッション

研究ピックアップ②

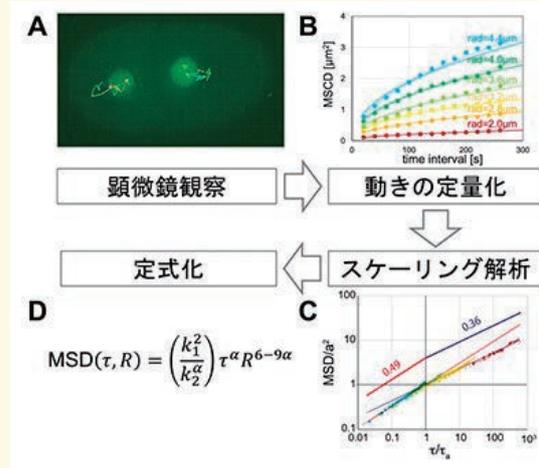
坂上貴洋教授(理工学部物理科学科)が国立遺伝学研究所との共同研究で、 遺伝子の運動を支配する物理法則「細胞内の染色体の動きを表す数式」を発見

理工学部坂上貴洋教授が参加する共同研究が、権威ある科学雑誌「Physical Review Letters」に掲載されました。細胞内では細胞内小器官やタンパク質、遺伝情報を担う染色体(クロマチン)などが激しく動いています。本研究ではモデル動物の線虫の初期胚発生において、細胞分裂が進み、核の大きさが小さくなると染色体の動きが顕著に低下することが見出されました。その理由として考えられたのは、分裂後に小さくなった細胞核内の染色体密度が上昇し、満員電車で身動きが取れないように動きが鈍くなるのではないかとことです。しかし、当初、核の大きさと染色体の動きに理論的関係が見いだせなかった中、坂上教授が高分子物理学の理論を用いて染色体の動きを規格化、数式で表すことに成功したのです。

今回の論文は、生体の細胞内における染色体の動きという生物学領域を、ブラウン運動に基づく考え方をベースにした物理学的視点からとらえ、シンプルな数式で表現した点が高く評価されています。

【研究のポイント】

坂上教授の研究は、ひも状の構造をもつ染色体が網目状の構造を形成していることに着目し、網目の大きさを「ものさし」として染色体の動きを規格化。胚発生とともに細胞分裂が進み、核の大きさが小さくなっても、染色体の動き方に普遍性があることを発見し、その数式化に至りました。



細胞内の染色体の動きの定式化までの流れ

Web サイト



研究ピックアップ③

大道寺隆也准教授(法学部ヒューマンライツ学科)が日本EU学会「EU研究奨励賞」受賞 難民問題を通じてEUの構造的問題を考察～国際機構のあり方を問い直す大胆な試み～

「手本」ととらえられることの多いEUの難民対応のあり方を精緻に分析し、EU立憲主義の限界を鋭く批判。大胆な問題提起を行った大道寺准教授による論文が、日本EU学会が授与する「EU研究奨励賞」に選ばれました。

EUとEU加盟国は、その国境において、しばしば「押し返し(pushback)」と呼ばれる難民排除の政策を取り、地中海を渡ろうとするボートを海上で止めて追い返したり、陸路でやってくる難民を狭く貧相な収容施設に閉じ込め、「自発的に」戻っていくことを促したりする事象があると大道寺准教授は指摘します。さらにこうした事象は人権保護の観点から「統制」されるべきであるにも関わらず、その出入国管理において「いかに入国させないか」「いかに難民申請させないか」といった人権侵害が構造的に放置されている状況があると述べ、この論文において外部から批判され得る局面を明らかにしながらEU像を編み直し、日本国内での新たなEU像確立を目指しています。

【研究のポイント】

EUは、EU基本権憲章等において人権の重要性を高らかに謳っている一方で、域外からの移動者の入国を妨げる事実上の難民受け入れ制限を行っており、難民の人権侵害が構造的に放置されている。本研究は、その現状を分析したうえでEUにおける立憲主義の限界を指摘

しつつ、グローバル立憲主義によるEU立憲主義の「統制」を提唱しています。



Web サイト



大学附置教育研究施設等

アカデミックライティングセンター AWC Academic Writing Center



【センター長】
野末 俊比古 (教育人間科学部 教授)

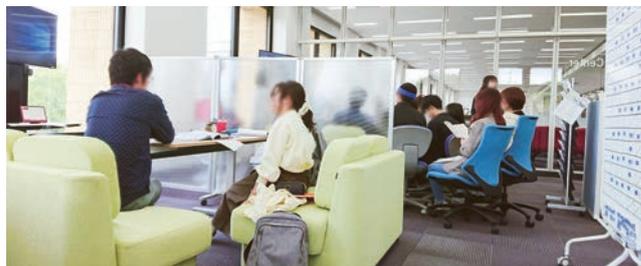
アカデミックライティングセンター (AWC) は、2017年度に青山キャンパス、2018年度に相模原キャンパスで開室された図書館に置かれた施設です。開設当初から高い利用率を維持しており、ニーズの高さを実感しているところです。

卒業後をも見越した「自立した書き手の育成支援」という目的のもと、AWCでは専門的な研修を受けたチューター (大学院生) が学生一人一人の学術的な論文やレポートなどの執筆について、個別の相談に応じています。国際化社会に対応した「書く力」の向上を図るべく、日本語だけでなく英語の文章にも対応しています。なお、2022年度は、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、対面およびオンラインの両方で相談を実施しました。

AWCではまた、アカデミックライティングの支援・教育に関する研究も精力的に進めています。2021年度から、年次報告書を

発展させ、紀要『ライティング研究』を刊行しています。

サーバントリーダー精神に基づいたセンターを目指して、今後も日々の活動に取り組んでいきます。



アカデミックライティングセンター (相模原キャンパス)
※プライバシー保護のため、加工を施しています (2019年度撮影)

Web サイト



情報メディアセンター AIM Aoyama Gakuin University Institute of Information and Media



【所長】
宮治 裕 (社会情報学部 教授)

情報メディアセンターは、本学および学院の各設置学校の教育研究高度化にむけて情報環境の充実を図り、教育・研究システムを運営・サービス提供し、ICT活用教育の支援・普及および情報基礎教育、情報科学分野の調査・研究を行う機関です。

具体的な業務としては、利用者の要望や情報技術の動向を踏まえて、学内ネットワーク、PC教室、授業支援システムを含む様々な施設設備・システムの企画、設計、導入から利用支援サービスを含む運用全般を担っています。また、AOYAMA-Mail、ソフトウェアライセンス提供、Web会議ソフトウェア契約・提供など、様々なサービスを提供しています。これらの利用に関する問い合わせは、サポートラウンジにて受け付け対応しています。また、本学の情報教育の基礎を担うIT講習会の運営、ネットワークやアプリケーションに関する本センター主催の講習会も行っています。



情報メディアセンター PC 教室 (相模原キャンパス)

Web サイト



環境安全センター Environmental Safety Management Center



【所長】

稲積 宏誠 (副学長・社会情報学部 教授)

環境安全センターは、環境保全や安全衛生に関する各種法令に基づき、化学物質等を使用する教育研究活動に起因する環境リスク対策や法令対応、学生・教職員に対する教育啓発活動を行うことにより、近隣地域住民の生活環境保全、及び、実験研究時における学生・教職員の安全の確保を目的としています。

環境保全・安全衛生の分野は、法令や基準が頻繁に刷新され厳格化しているため、これら規制を守りつつ円滑な教育研究活動が行えるよう、当センターはこれら分野に精通した実務者や資格保有者が在籍しております。

主な業務は、法令に基づく各種測定のほか、環境や人体に影響を及ぼす危険有害性の高い物質の取り扱いルールや管理

体制を定め、安全マニュアルの作成や研究室に新規配属された学生に対する安全講習会、日常的な学生への安全指導などを行っています。また、教育研究活動において、実験時に発生した事故対応についても関係部署と調整を図って対処するなどの支援活動も行っています。



実験室の
作業環境測定の様子

シビックエンゲージメントセンター Aoyama Gakuin University Civic Engagement Center



【センター長】

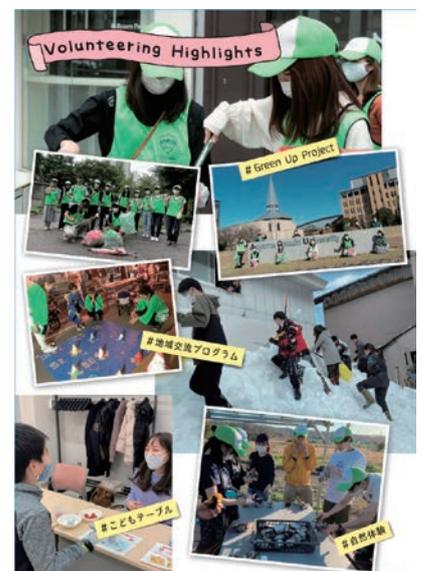
飯島 泰裕 (社会情報学部 教授)

2022年4月1日に、青山学院大学ボランティアセンターは青山学院大学シビックエンゲージメントセンターに生まれ変わりました。2016年に生まれたボランティアセンターは、ボランティア活動を通じて、豊かな人間性と独創性を備えたリーダーシップを発揮する人材を育成する目的で設立されましたが、今後はボランティアに留まらずシビックエンゲージメント(市民協働)へ活動の範囲を広げ、それを教育にも活かしています。

2022年度は、コロナ禍の中、街中清掃Green Up Project、手話コミュニケーション講座、自然体験プログラム(なな山緑地活性化プロジェクト)、相武台団地活性化プロジェクト、オンライン日本語サロン、渋谷区版こども食堂「こどもテーブル」、国際協力プランナー入門、認知症サポーター養成講座(渋谷区版・相模原市版)、防災ボランティア講習などを実施しました。また、ソーシャルビジネスとして、金沢Outsider Art Projectやシブヤフォント(障害者のデザインセンスを活かした自立支援)、相模原市藤野地区地産ガチャなどの活動も行いました。

また、青山スタンダード科目「ボランティア・市民協働論」をス

タートしました。シビックエンゲージメントセンターの活動を学問的に見つめ直し、多くの学生に市民協働やボランティアの知識を得てもらうための活動です。また、市民協働やボランティアの体験を学ぶ学習として、「サービス・ラーニングとしてのボランティア活動」「サービス・ラーニングI、II」について実施協力を行っています。



活動ハイライト

Web サイト





【所長】
小林 和幸 (文学部 教授)

青山学院史研究所は、青山学院が収集・所蔵する歴史資料を分析・検討し、近代日本社会において青山学院が果たした歴史的役割を広く研究することにより、ひいては近代日本へのキリスト教文化の影響を考察し、教育史、思想史、近現代史の発展に寄与することを目指しています。あわせて、本学院の建学の精神と歴史的な位置付けを客観的に明らかにし、青山学院大学ならびに学院設置諸学校における自校史教育の展開支援と高度化を担うことを目的としています。

2022年度は、2024年の学院創立150周年を記念する『青山学院一五〇年史』通史編Ⅰの編纂に取り組みました。この通史編Ⅰでは、明治初年の宣教の開始から青山学院の源流となる三つの学校の歴史、明治期・大正期の青山学院の発展、関東大震災や戦争による大きな試練などが記されています。そこからは、危機を経

て発展する青山学院の歴史が感じられるでしょう。どうぞ、ご参照ください。



『青山学院一五〇年史』通史編Ⅰの刊行報告会



Web サイト



大学
附置
教育
研究
施設
等



【センター長】
申 恵 丰 (法学部 教授)

本センターは、ジェンダーにかかわる研究及び教育の発展を通じて、青山学院及び社会におけるジェンダー平等と性の多様性の尊重に貢献することを目的として、2021年4月に設立されました。設立2年目となる今年度は、公開講座「ジェンダーと学問研究」の企画、シンポジウム「OSEC(子どもへのオンライン性搾取)から子どもを守る!」の共催、エンパワーメントプログラム「ジェンダーと表現」の開催、大木貞子氏講演会「アメリカの一大学美術館における一日本女性の奮闘記」の開催、昨年に引き続き青山スタンダード科目「いのち・女性・社会」の開講などを行いました。ライブラリーにはジェンダー関係の書籍を多数揃えて学生への貸し出しも可としているほか、日常で感じる疑問などを語り合える「もやもやカフェ」を学生と共に企画し実施しています。



「もやもやカフェ」告知ポスター

Web サイト



研究ピックアップ④

山崎了教授(理工学部物理科学科)ら8大学の研究グループが大型レーザー装置で宇宙プラズマ衝撃波の生成に成功。宇宙線の生成メカニズム解明に向け新たな研究手段を確立

宇宙線と呼ばれる超新星残骸などに存在する宇宙プラズマ衝撃波は、人工衛星の故障や宇宙飛行士の被ばく、惑星の気候変動や生命進化への影響が指摘されています。従来は人工衛星による観測が唯一の実証研究の手段でしたが、2019年度、青山学院大学と8大学の共同研究グループは大型レーザーを用いた実験で宇宙プラズマ衝撃波を実験室内に生成させることに成功しました。

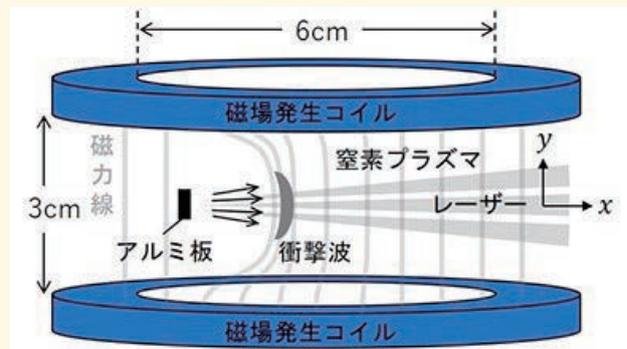
窒素ガスを充填して強い磁場をかけ、大型レーザーをターゲットに照射することで爆風を起こし、プラズマ化された窒素が圧縮して宇宙空間と同様の衝撃波が生成されます。従来の衝撃波生成法と比べて高精度で測定でき、再現性も担保されることから、宇宙線の生成メカニズム解明に向けた研究が前進すると期待されます。

2022年、実験のデータ解析を踏まえて米国科学誌『Physical Review E』に二編の論文を発表。今後は2020年から2022年に行った実験のデータ解析を進め、論文などの形で発表しながら宇宙線生成の謎に迫っていく考えです。

【研究のポイント】

世界有数の出力をもつ大型レーザーによる実験で、実験室内に宇

宙プラズマ衝撃波を生成させることに成功しました。これにより、世界で競争になっている宇宙線の生成過程解明に向けた研究が前進すると期待されます。



実験概略図

Web サイト



研究ピックアップ⑤

田中祐輔准教授(文学部、日本語教育学)が「日本語難民児童」を救う国語科教育支援のためのオンラインプラットフォーム『COSMOS』を研究開発

グローバル化に伴い日本国内の在留外国人数は約300万人に上り、言葉を理解できないために学びの機会が十分に得られない「日本語難民児童」は国内で5万人に達します。そこで、多数存在する日本語を母語としないJSL (Japanese as a Second Language) 児童に対して国語教育を支援するオンラインプラットフォーム『COSMOS』を研究開発しました。

研究プロジェクトでは、国語教育や日本語教育を専門とする10名の研究補助アルバイトチームを編成。文部科学省認定教科書に記された約50万語の特徴を明らかにしてデータベースとアプリケーション型教材を構築し、無償で公開しています。こうした取り組みが評価され、医療、教育、福祉、環境などの分野で功績を残した団体・個人に対して表彰と支援を行う「SDGs岩佐賞」（公益財団法人 岩佐教育文化財団）を受賞しました。

今後は、JSL児童に限らず対象を広げて研究を続け、そこで得られた知見を『COSMOS』にも反映させながら豊かなコンテンツとなるよう進化させていきます。

【研究のポイント】

増加する帰国児童・外国人児童の日本語教育が社会的課題になる中、「日本語難民児童」のための無償のオンラインプラットフォーム

『COSMOS』を研究開発。言語マイノリティを誰一人取り残さない環境構築に寄与しました。



Web サイト



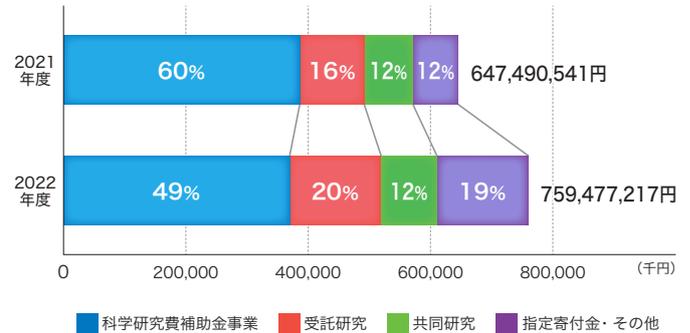
外部研究費受入実績

2022 年度外部資金受入実績

	金額	件数
科学研究費助成事業	369,568,841 円	413 件
受託研究	149,364,740 円	27 件
共同研究	91,281,720 円	61 件
指定寄付金・その他	149,261,916 円	45 件
2022 年度外部資金受入総額	759,477,217 円	546 件

※ 他機関から本学への分担金配分額、及び本学から他機関への配分額の収支を反映した金額です。

外部資金受入額推移



2022 年度科学研究費助成事業 (文部科学省・日本学術振興会)

科学研究費は、人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を

行うものです。

下表は、本学の教員等が研究代表者を務めている 2022 年度科学研究費について、研究課題並びに研究代表者への配分額等を掲載しています。

[単位：千円]

事業名	所属	氏名	研究課題名	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	経済学部	遠藤 光暁	日本語と関連言語の比較解析によるヤボネシア人の歴史の解明	7,400	2,220
	理工学部	富重 道雄	キネシン 1 の協調的運動に与えるゆらぎの効果の高速一分子計測	1,500	450
学術変革領域研究(A)	理工学部	坂上 貴洋	DNA メカニクスのマルチスケールモデル	1,400	420
	理工学部	鈴木 岳人	BK モデルと熱・流体・空隙相互作用に基づくゆっくり・高速地震遷移の解析	1,800	540
基盤研究(S)	理工学部	阿部 二郎	インコヒーレント非線形光スイッチ分子の学術基盤創生	16,000	4,800
基盤研究(B)	文学部	岩田 みゆき	オランダ別段風説書の研究	2,743	810
	文学部	小宮 京	近現代日本における議会政治と第二院の多角的研究:「河井弥八関係文書」を中心に	5,800	1,740
	文学部	安村 直己	近世・近代世界におけるトランスカルチャーレーションの比較研究	3,850	1,020
	文学部	若林 麻希子	逆走文学の系譜—アメリカン・ルネサンスの地方主義的意義の考察	2,000	600
	経済学部	井上 孝	アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築	2,700	810
	法学部	葛野 尋之	確実な誤判の是正に向けた新たな刑事再審制度モデルの構築	9,849	1,200
	法学部	谷口 洋幸	国際比較研究拠点の形成に向けた東アジアにおける LGBT 法政策の総合的研究	7,200	1,530
	経営学部	玉木 欽也	SDGs 生産消費責任を果たす循環型経済の新理論とシステム技法の開発・実証と普及	3,100	930
	経営学部	石井 裕明	感覚マーケティングに対する企業視点と消費者視点からの包括的検討	5,100	930
	国際政治経済学部	抱井 尚子	看護研究における混合研究法教育用ガイドブックの開発と e ラーニングの構築	1,700	510
	国際政治経済学部	藤重 博美	激変する国連 PKO を支える国際分業体制の研究:日本の比較優位を活かす貢献策の検証	3,200	720
	国際政治経済学部	藤田 幸一	南アジアにおけるソーラーポンプ灌漑制度の比較研究—効率性・分配・環境への影響評価	2,900	870
	理工学部	阿部 文快	TORC1-TORC2 が協調する酵母のストレス応答とメカノセンシング	5,500	1,650
	理工学部	伊藤 雄一	アクティブ音響センシングによる表面センサ化技術の確立とその応用	4,400	1,320
	理工学部	黄 晋二	グラフェンを用いた透明アンテナの開発	1,700	510
	理工学部	諏訪 牧子	細胞表面ビジュアルプロトミクスに向けた技術開発と応用	3,300	990
	理工学部	田邊 一仁	低酸素セラノスティクスを実現する創薬研究	5,400	1,170
	理工学部	平田 普三	触覚受容に関わる分子の探索と再構成	6,388	960
	理工学部	古川 信夫	トポロジカル磁性体における電気磁気効果に起因する磁気光学応答	5,700	1,710
	理工学部	山崎 了	実験室宇宙物理学と超低輝度可視光観測による宇宙線加速研究の新展開	6,400	1,920
理工学部	石河 泰明	低熱伝導率を狙いとした構造異方性 3 次元フォノンニック結晶の設計と高性能化	2,300	690	
理工学部	桑 詠瀬	ハイブリッドな粉体シミュレーション手法の一般化と高速化	1,400	420	
理工学部	北野 健太	冷却原子を用いた遅い非線形超蛍光現象の実現と量子光学的性質の解明	1,100	330	
社会情報学部	伊藤 一成	ビクトグラムコンテンツの利活用支援プラットフォームの構築	3,300	990	
コミュニティ人間科学部	耳塚 寛明	青少年期から成人期への移行についての追跡的研究—地方中核市における第二波調査	3,300	990	
国際マネジメント研究科	須田 敏子	人事施策・人事機能から追求する制度変化の複雑なメカニズム	2,600	780	
基盤研究(C)	文学部	青木 敦	電子データを活用した「宋代教令拾遺」の編纂	600	180
	文学部	アレン・玉井 光江	ストーリーテリングと関連活動を通して育てる小学校英語の「学びに向かう力」	1,000	300
	文学部	井田 尚	『百科全書』に見る進歩と反動:公認学説の地位をめぐる新旧諸学派の科学・哲学論争	500	150
	文学部	金子 真	「非責任性」についての意味論的・統語論的研究:対照言語学的観点から	600	180
	文学部	笹川 渉	1642 年から 1685 年における、印刷本と手稿を中心としたソロモン王の表象	700	210
	文学部	澤田 淳	日本語のダイクシス表現に関する語用論的研究—敬語を中心として—	400	120

事業名	所属	氏名	研究課題名	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)
基盤研究(C)	文学部	DABBS T. W.	Digital Studies in Early Modern Drama and Digital Outreach	1,000	300
	文学部	外岡 尚美	現代アメリカ演劇における身体と情動の政治-シュナー、パークス、ジョーゼフ	500	150
	文学部	中村 光宏	調音動作の組織化と音声変異に関する理論的・実証的研究	700	210
	文学部	結城 正美	リスク感覚の多面的表出と生存の詩学—大加速への文学的応答の研究	700	210
	文学部	田中 祐輔	帰国・外国人児童のための国語教科書コーパス開発とJSL 語彙シラバスの実証的研究	500	150
	教育人間科学部	小針 誠	国立・私立小学校の入学志向の変容と学校組織・経営の多様化	400	120
	教育人間科学部	繁樹 江里	職場の改善的発言及び協働的工夫を促進する研修の開発：フィードバック場面を活用して	700	210
	教育人間科学部	高木 亜希子	英語教師の成長を促す実践共有コミュニティ構築プロセスの解明	1,200	360
	教育人間科学部	植田 大二郎	地域協働に参加する高校：地域生態系モデルによる地域学校協働の研究	800	240
	教育人間科学部	村知 稔三	体制転換後のロシアとベラルーシにおける子どもの生活と権利に関する実証的比較研究	600	180
	教育人間科学部	葉師神 玲子	逆強化学習による報酬推定を用いた知覚-運動学習プロセスの検討	900	270
	教育人間科学部	山本 珠美	「開かれた大学」の思想と実践～1960-70年代を中心に～	200	60
	教育人間科学部	山本 美紀	文化施設による双方向型芸術教育コンテンツの開発研究—危機を経た文化の拡張と教育	800	240
	教育人間科学部	岩下 誠	19世紀アイルランドにおける公教育の宗派化に関する社会史的研究	600	180
	教育人間科学部	米田 英嗣	児童から高齢者を対象とした善悪判断の心理メカニズムの解明とその支援	800	240
	教育人間科学部	松田 いづみ	対象への接近傾向と回避傾向を二次元で評価する心理生理学的方法の開発	700	210
	経済学部	伊藤 萬里	海外M&Aとグリーンフィールド投資の決定要因と都市の集積効果に関する経済分析	1,100	330
	経済学部	高 準亨	オープンマクロ経済学：国際金融論におけるパズルの解明	500	150
	経済学部	白須 洋子	拡大ガバナンスとESG投資に対する長期的評価について	600	180
	経済学部	芹田 敏夫	パッシブ運用拡大が日本の株式市場に与える影響	900	270
	経済学部	水上 英貴	正直ナッシュ遂行によるメカニズムデザイン	1,200	360
	経済学部	元山 斉	多様なデータ収集環境下での統計手法と精度評価に関する包括的研究	700	210
	経済学部	安井 健悟	認知能力・非認知能力の形成とそれらの労働市場における評価に関する実証分析	800	240
	経済学部	吉田 健三	確定拠出年金時代における支援政策・活動の国際比較 ～米国の経験を起点に	700	210
	経済学部	代田 豊一郎	供給ネットワークとマクロ経済	700	210
	経済学部	田中 鮎夢	共同出資を考慮した企業の国際化の分析	600	180
	経済学部	宮城島 要	公平で時間整合的な社会的意思決定基準について	500	150
	法学部	本 英実	法典化と法格言—古代法・スラヴ法・近代西洋法	900	270
	法学部	佐藤 温子	フィンランドとドイツにおける放射性廃棄物の社会受容	900	270
	経営学部	稲村 雄大	産業の枠組みを越えた組織間連携の創生・構築・社会化のプロセスに関する研究	200	60
	経営学部	薄上 二郎	大学発インキュベーションと伝統産業の活性化—大学のカタリスト機能の調査研究	300	90
	経営学部	亀坂 安紀子	経済政策と金融市場	600	180
	経営学部	久保田 進彦	消費様式の変化がブランド・ロイヤルティにおよぼす影響の検討	100	30
	経営学部	佐藤 亨	ポスト紛争とポスト・ブレイクジットの時代における北アイルランドの想像力の展開	400	120
	経営学部	菅本 栄造	中堅・中小建設会社の業績管理会計システムの設計と運用に関する研究	800	240
	経営学部	中内 基博	ナレッジ・ネットワークおよび戦略的意思決定が製品イノベーションへ与える影響	700	210
	経営学部	服部 圭介	多市場間の相互作用と企業の戦略的行動に関する経済分析	600	180
	経営学部	矢内 一利	「受身型」戦略が利益調整と経営者予想利益のラチェット効果に与える影響の検証	600	180
	経営学部	横山 暁	マーケティングデータに対する非対称ソフトウェアクラスタリングの適用	1,000	300
	国際政治経済学部	阿部 達也	条約の動態分析：軍縮義務の履行完了後に化学兵器禁止条約はどのように展開するか	700	210
	国際政治経済学部	猿橋 順子	多言語実践共同体の相互作用秩序の交渉と変容	400	120
	国際政治経済学部	友原 章典	国際的生産要素移動が地域経済に与える影響	700	210
	国際政治経済学部	野村 親義	植民地期インドの労務管理制度と労働者の社会的属性：サービス・レコード分析を通じて	900	270
	国際政治経済学部	大石 晃史	公共サービスをめぐる紛争の解決モデル：ラテンアメリカを事例として	1,200	360
	総合文化政策学部	飯笹 佐代子	オーストラリアにおける「ポートピープル」の脱/安全保障化をめぐるポリティクス	1,000	300
	総合文化政策学部	川又 啓子	メガマーケティングによるゲーム/eスポーツの社会的受容促進に関する研究	900	270
	総合文化政策学部	森島 豊	タイの信教の自由に与えたキリスト教の影響と課題：「宗教寛容令」成立過程をめぐって	400	120
	総合文化政策学部	黒石 いづみ	第二次世界大戦後の米国占領政策/冷戦文化政策と日本の住生活復興	800	240
	理工学部	市原 直幸	割引因子を持つ確率制御問題に対する最適軌道の相転移と割引因子消滅極限	700	210
	理工学部	大内 紀幸	プラットフォームビジネスの普及段階に応じたネットワーク効果の解明とその応用	1,000	300
	理工学部	大原 剛三	不確定ネットワークにおける時間制約の下での重要ノード・リンク抽出に関する研究	1,000	300
	理工学部	熊野 寛之	TBAB-CO2ダブルハイドレートのCO2ガス包蔵性の解明	700	210
	理工学部	栗原 陽介	排泄介助支援のための膀胱内蓄尿量予測システムの構築	600	180
	理工学部	坂本 章	赤外光による共役ラジカルイオン二量体における電荷移動の誘起と有機デバイスへの応用	700	210
理工学部	菅原 佳城	極限環境での回転計測システム提案とマルチボディダイナミクスによる運動解析と最適化	100	30	
理工学部	鈴木 正	チオ置換核酸塩基の励起状態と2光子励起ケモセラピーへの展開	400	120	
理工学部	瀧本 将弘	脳科学からみた外国語学習における認知言語学的アプローチの有効性に関する研究	500	150	
理工学部	長 秀雄	板状CFRPの損傷に伴って放出されるAE波形の分散補償を利用した損傷の分類	1,200	360	
理工学部	西山 享	旗多様体上の軌道と組合せ論	600	180	
理工学部	麓 耕二	感温磁性マイクロカプセルによるアクティブ伝熱促進機構の解明	1,100	330	
理工学部	松川 宏	摩擦の物理	900	270	
理工学部	松本 裕行	解析的手法による確率過程の研究	500	150	
理工学部	三井 敏之	外的刺激による心臓発生や心筋細胞の機能向上を目指して	1,300	390	
理工学部	山田 淳	高木・菅野ファジィシステムに対する安定性解析とロバスト制御系設計に関する研究	800	240	
理工学部	ロベズ ギョーム	ウェアラブル端末によるスポーツスキル客観評価とナッジを用いた技能向上支援基盤	1,000	300	
理工学部	竹内 康博	構造相似性に着目した数理生物学モデル：タイムラグが誘導する非線形現象の解明	900	270	
理工学部	中田 行彦	分布型の時間遅れをもつ微分方程式の周期解と非線形現象への応用	900	270	
理工学部	山中 卓	企業倒産の特徴抽出と多様な倒産要因を反映した倒産リスク評価手法の確立	1,000	300	
理工学部	川上 拓志	スペクトル型を軸としたパウルヴェ型方程式の包括的理論	500	150	
理工学部	澤野 卓大	MOF触媒による遠隔配向基を用いた分子変換反応	1,000	300	
理工学部	鈴木 岳人	多孔質媒質中の乱流・自己沈殿・平均流の物理的数理解	800	240	
理工学部	肥田 拓哉	労働現場におけるOWASに基づく作業姿勢の自動評価システムの開発	1,900	570	
理工学部	元木 貴則	欠陥と不純物が協奏的に機能する量産性に優れた高温超伝導薄膜線材の創製	1,700	510	
理工学部	守山 裕大	心臓進化に着目した前適応の分子メカニズムの解析	800	240	
社会情報学部	清成 透子	持続可能な向社会的秩序を生み出す評判形成基盤の解明	1,200	360	
社会情報学部	寺尾 敦	個別学習と協調学習を連携させる学習デザインの研究	1,000	300	

事業名	所属	氏名	研究課題名	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)	
基盤研究(C)	社会情報学部	伏屋 広隆	投資家の株価に対する期待形成のあり方が引き起こすミスプライズと市場への影響	400	120	
	社会情報学部	遠藤 俊典	子どもたちの疾走能力の新たな評価指標の作成とそれに基づく疾走技術の体系化	400	120	
	社会情報学部	松澤 芳昭	ビジネスゲームを応用したDXを牽引する情報システム人材育成システム	1,200	360	
	社会情報学部	村田 和義	スマートフォン依存改善のためのスマートフォンを「使いたくない」意欲向上の試み	600	180	
	地球社会共生学部	熊谷 奈緒子	カリブ諸国の奴隷制・植民地賠償請求運動：変容的救済概念による検証	500	150	
	地球社会共生学部	堀江 正伸	折衷的平和構築の国境を越えた適用に関する研究：ティモール島を事例に	800	240	
	地球社会共生学部	山下 隆之	人口流出メカニズムからみた日本の産業構造変化	300	90	
	地球社会共生学部	大澤 由実	グルタミン酸ナトリウム (MSG) 消費の比較研究	500	150	
	地球社会共生学部	菅野 美佐子	現代インドの老いの戦略とジェンダーをめぐる人類学的研究	1,200	360	
	コミュニティ人間科学部	小田 光宏	公共図書館における地域情報資源創出継承活動の展開・効用に関する基礎的研究	700	210	
	コミュニティ人間科学部	杉田 穂子	出産前にダウン症候群確定診断を受けた後「妊娠継続」の選択をもたらす要因の検討	300	90	
	コミュニティ人間科学部	鈴木 真理	行政委嘱委員の参加コストに関する研究—社会教育委員の活動・学習に焦点化して	1,000	300	
	コミュニティ人間科学部	植月 美希	デジタル機器を用いた人にやさしい文章提示の検討：多角的文章認知特性	300	90	
	コミュニティ人間科学部	辻 吉祥	優生学的近代と貧民窟ルポ—人間の自然性と階級をめぐるエクリチュールの国際的研究	800	240	
	国際マネジメント研究科	澤田 直宏	製品市場戦略とオープンイノベーションの適合性に関する実証研究	400	120	
	国際マネジメント研究科	中野 勉	プラグマティックな価値評価と市場メカニズム—遂行性とネットワーク分析による実証	900	270	
	国際マネジメント研究科	細田 高道	循環型サプライチェーンにおける持続性とコストのコンフリクト	800	240	
	国際マネジメント研究科	宮副 謙司	地域外企業の地域内発型地域活性化の取り組みの比較分析	680	204	
	国際マネジメント研究科	北野 泰樹	環境対応車に対する減税・補助金政策が中古自動車市場に与えた影響の分析	600	180	
	会計プロフェッション研究科	橋本 尚	長寿企業にみるわが国企業固有の内部統制の特徴に関する研究	400	120	
	情報メディアセンター	大平 哲史	インターネット上の公共財的なシステムにおける秩序の維持に必要な制度に関する研究	1,200	360	
	情報メディアセンター	丸山 広	ラーニングアナリティクスを活用した教育研究システム改善手法の研究	600	180	
	アカデミックライティングセンター	山村 公恵	「分散した」言語現象としての科学英語論文に備える執筆教育プログラム構築	400	120	
	若手研究	文学部	池野 絢子	1910-1920年代イタリア美術のモダニズム再考：「秩序回復」と純粋な造形性	900	270
		文学部	稲垣 春樹	19世紀イギリス領インド帝国における自由主義と法の支配	200	60
		文学部	近藤 野里	フランス語教科書への地域変種の反映の試み	500	150
		文学部	滝澤 みか	歴史と教訓・教育の親和性を考慮した軍記物語四作品の流布の過程の相違の研究	600	180
		文学部	谷口 雄太	「太平記史観」の批判的検討と南北朝期政治史の再構築	700	210
文学部		孫 世偉	植民地台湾の初等教育とアイデンティティ形成：龍瑛宗、張文環、周金波、呂赫若を例に	400	120	
文学部		梅田 径	近世後期大規模叢書型考証随筆の基礎研究	800	240	
教育人間科学部		大木 由以	高校と地域の協働による地域活性化過程の質的解明	500	150	
教育人間科学部		田村 達也	サッカーにおける位置情報を基にした守備時のパフォーマンス評価指標の確立	3,100	930	
経済学部		川崎 玉恵	外れ値と正規性に関する多変量統計解析手法の開発と応用	900	270	
経済学部		佐竹 由帆	英語の動詞-名詞コロケーションの誤り修正に対するコーパス参照の効果検証	500	150	
法学部		大道寺 隆也	EUによる基本権侵害とその匡正—《国際機関間異議申立》の実証研究—	700	210	
法学部		増田 友樹	倒産会社における「株主の利益」と財務リストラクチャリングに対する法的規律付け	600	180	
法学部		熊代 拓馬	関連当事者取引規制の現状とそのあり方	900	270	
法学部		佐竹 宏章	国有財産に対する組織内部的侵害への刑事法上の対応について	1,000	300	
国際政治経済学部		岡部 智人	有権者の投票行動と政策への民意の反映についての政治経済学的実証研究	700	210	
国際政治経済学部		小橋 文子	国際的工務間分業の進展下での通商協定の目的と互恵的貿易自由化のあり方	500	150	
国際政治経済学部		佐桑 健太郎	国家間の紛争・敵対関係と同盟ネットワークの動態分析	1,100	330	
国際政治経済学部		田中(坂部) 有佳子	紛争後社会における平和の配当とその帰結：東南アジアと西アフリカの3か国比較分析	600	180	
理工学部		蓮沼 将太	HELP理論を用いた水素のモデル化に基づく疲労き裂発生加速機構の解明	2,100	630	
理工学部		石井 慶子	あらゆる作動流体に適用可能な微小領域における温度速度場定量可視化手法の開発	1,700	510	
理工学部		伊東 聖矢	環境の階層型セマンティックモデリング	1,800	540	
理工学部		伊藤 崇	課題管理アプリケーションを用いた授業外の学習支援とインタラクション機能の検討	900	270	
理工学部		越中谷 賢治	タンパク質の細胞内の動きに注目した糖鎖修飾糖種判別法の開発	900	270	
理工学部		大岩 孝輔	多波長分光計測に基づく遠隔血糖値計測に適した波長帯域の探索	900	270	
理工学部		鹿島 誠	プラナリア成体多能性幹細胞の維持を可能とする分子の探索	1,800	540	
理工学部		柏木 誠	ひずみを利用した動的熱物性制御の可能性探索	2,800	840	
理工学部		川崎 盛通	部分擬準同型の理論の展開とシンプレクティック幾何	600	180	
理工学部		小林 祐一郎	ラブラシアン・スペクトルに基づく複雑ネットワークの精密モデリング手法の開発	1,500	450	
理工学部		関 真一朗	組合せ論と解析的手法の融合による数論的ラムゼー型問題の研究	700	210	
理工学部		高澤 陽太郎	フードデリバリーにおける注文のバッチサイズを動的に決定するアルゴリズムの開発	500	150	
理工学部		武田 真和	空気圧浮上搬送装置に発生する自動振動の励振メカニズム解明と制振機構の開発	800	240	
理工学部		田谷 昭仁	多様な通信環境に動的適応する車両通信向け協調学習基盤	1,000	300	
理工学部		西原 達哉	DNAバーコーディングを活用した代謝物の超高感度定量	1,400	420	
理工学部		濱田 百合	合意形成における価値創造プロセスのモデル化と定量的評価	600	180	
理工学部		廣明 慶一	変動流中の弾性平板に生じる流れ励起振動の励振機構の解明とそれに基づく非接触制振	1,000	300	
理工学部		武藤 克也	高速フォトリソミズムを利用した光生成らせん型ビラジカルの磁場依存性に関する研究	2,400	720	
社会情報学部		大洲 裕司	企業の経営戦略・ビジネスモデルに関する情報開示の要因と効果	900	270	
コミュニティ人間科学部		安斎 聡子	記憶の継承場面における環境の持続と継承者の「体験性」の関連性に関する研究	300	90	
コミュニティ人間科学部		大木 真恵	博物館事業に注目した地方企業家フィランソपीの展開に関する歴史的研究	300	90	
情報メディアセンター		甲斐 晶子	第二言語としての日本語学習者を対象とした自己主導型言語学習支援システムの開発	800	240	
情報メディアセンター		中村 修也	VR空間内で学習を行う教育システムにおける学習ログ解析に関する研究	500	150	
アカデミックライティングセンター	巖田 大海	学術的文章作成における大学生の意見構築	100	30		
挑戦的研究(開拓)	理工学部	伊藤 雄一	食器型感覚提示デバイスの実現と味覚への他感覚の影響解明による新たな食体験の創出	4,300	1,290	
挑戦的研究(萌芽)	理工学部	木谷 茂	植物ホルモンによる微生物休眠二次代謝の打破と新たな化学コミュニケーションの解明	2,100	630	
	理工学部	染 詠瀬	流動表現学の萌芽	2,570	771	
研究活動スタート支援	コミュニティ人間科学部	西島 央	小学校における手洗い設備と手洗い指導の歴史的経緯と現状に関する社会疫学的研究	1,600	480	
	理工学部	佐藤 佑樹	数10-100MHzスイッチング電源開発に向けた磁性素子の高速解析法・設計手法の開発	1,100	330	
特別研究員奨励費	会計プロフェッション研究科	高井 駿	会計の目的との関係に基づいた退職給付会計における現在価値測定の見直し	300	90	
	国際政治経済学部	大石 晃史	敵の敵は友か：国際関係における構造バランスの検証	7,712	900	
	文学部	梅田 径	小山田与清の書物をめぐるライフサイクルと索引の研究	500	150	
	文学部	大川 孔明	中世日本語文体の計量的研究	500	150	
	文学部	松田 潤	近現代沖縄における統治と抵抗—思想・運動・芸術の横断的研究	1,200	360	

事業名	所属	氏名	研究課題名	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)	
特別研究員奨励費	理工学部	貞光 謙一郎	シナプス外に存在する GABA 受容体における生物学的意義の解明	900	—	
	理工学部	佐藤 優理	X線・TeVガンマ線残光の同時説明によるガンマ線バーストのジェット構造の解明	900	—	
	理工学部	村田 健悟	ニューラルネットワークを対象とした忘却回避型継続学習の実現	700	—	
特別研究員奨励費 (外国人特別研究員)	教育人間科学部	松田 いづみ (ORTHEY ROBIN)	未知の犯罪関連情報を明らかにする心理生理学的手法の開発	700	—	
独立基盤形成支援(試行)	教育人間科学部	松田 いづみ	対象への接近傾向と回避傾向を二次元で評価する心理生理学的方法の開発	0	0	
	国際政治経済学部	佐桑 健太郎	国家間の紛争・敵対関係と同盟ネットワークの動態分析	0	0	
新学術領域研究 (研究領域提案型) 繰越	理工学部	山中 卓	企業倒産の特徴抽出と多様な倒産要因を反映した倒産リスク評価手法の確立	0	0	
	教育人間科学部	米田 英嗣	授与動詞構文の理解を支える視点取得能力の発達	651	0	
基盤研究(A) 繰越	理工学部	富重 道雄	分子モーターキネシンのラッチ機構の高速一分子計測	478	0	
基盤研究(B) 繰越	国際政治経済学部	加治佐 敬	経済発展と村落共同体の制度変化：ミクロパネル実証と比較分析によるメカニズムの解明	2,653	0	
	経営学部	島田 淳二	中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論	4,261	0	
	理工学部	島田 林太郎	ラマン分光を用いた非侵襲生細胞温度分布可視化法の開発	850	0	
基盤研究(C) 期間延長	コミュニティ人間科学部	西島 央	中学校・高等学校部活動の設置形態及び活動状況の実態と課題に関する教育社会学的研究	3,250	0	
	文学部	葛西 宏信	格付与のメカニズムの実証的・理論的研究	0	0	
	文学部	金子 真	等位接続構造に注目した、冠詞言語と無冠詞言語の違いに関する意味論的、統語論的研究	0	0	
	文学部	笹川 涉	イングランド共和制下における王党派詩集と歌集のメランコリックな政治性	0	0	
	文学部	KNIGHTON M. A.	Insect Subjects: Posthumanism in Modern Japanese Literature and Culture	0	0	
	文学部	松井 優子	英国歴史小説の転回——19世紀『ウェイヴァリー叢書』の正典化とモダニズムの応答	0	0	
	文学部	水野 千依	西欧中・近世における思考・記憶の実践とイメージをめぐる歴史人類学的研究	0	0	
	文学部	若林 麻希子	ヤングアメリカ運動とニューヨーク文学の展開	0	0	
	経済学部	古屋 耕平	19世紀アメリカ国民文化の形成における翻訳の役割	0	0	
	経済学部	松本 茂	家計部門の省エネ化策の提案を目的とした世帯の用途別電力消費分析	0	0	
	経済学部	水上 英貴	多様な行動原理に耐性を持つメカニズムの設計：理論と実験	0	0	
	経済学部	小張 敬之	AI・VR・ICTを利用した英語教育研究	0	0	
	法学部	松本 英実	ミクスチャー・リーガル・システムにおける慣習法の位置	0	0	
	法学部	山下 典孝	法律専門職業人賠償責任保険と依頼者保護制度の構築	0	0	
	経営学部	東 伸一	質的比較分析(QCA)を用いた衣料品小売業と飲食料品小売業の研究	0	0	
	経営学部	佐藤 亨	ポスト紛争とプレグジットの時代における北アイルランドの詩的想像力の諸相	0	0	
	経営学部	菅本 栄造	中小・零細建設会社の工事実行予算管理システムの運用に関する理論的および実証的研究	0	0	
	経営学部	矢内 一利	戦略と予算の設定・経営者予想利益のラチェットとの関係の検証	0	0	
	経営学部	山本 寛	勤労者の専門性と組織の専門性マネジメントの研究	0	0	
	経営学部	安田 洋史	アライアンスを成功させる組織能力に関する実証的研究	0	0	
	国際政治経済学部	古城 佳子	多国間国際制度の変容についての政治経済学的研究	0	0	
	国際政治経済学部	田崎 勝也	Web調査データに潜む反応バイアスの検出とその補正	0	0	
	国際政治経済学部	渡邊 千秋	フランコ独裁体制初期における「国家カトリック主義」創出と受容をめぐる実証的研究	0	0	
	国際政治経済学部	渡辺 理絵	気候政策の日独比較研究：アクターの理念変化とパラダイム転換の相互作用	0	0	
	理工学部	市原 直幸	確率的変分問題の離散化とスケール極限	0	0	
	理工学部	津田 照久	パウルヴェ方程式と無限可積分系の幾何学的研究	0	0	
	理工学部	西山 享	多重旗多様体と exotic 冪多様体	0	0	
	理工学部	松田 能文	円周への無限離散群の作用の剛性と柔軟性	0	0	
	理工学部	杉田 聡司	重力波イベント電磁波対応天体の早期観測を目指した全天X線モニタ用光学系の開発	0	0	
	社会情報学部	清成 透子	異なる評判形態を媒介とした協力を支える罰システムと間接互惠システムの比較研究	0	0	
	社会情報学部	松澤 芳昭	協調学習支援システムを基盤とする知識構築型プログラミング学習システム	0	0	
	地球社会共生学部	熊谷 奈緒子	戦後補償での和解における共感の役割：謝罪と赦しの逆行の克服	0	0	
	地球社会共生学部	堀江 正伸	「取り残された地域」と持続可能な開発目標-国際的目標のローカルモデル構築に向けて	0	0	
	コミュニティ人間科学部	大谷 康晴	海外図書館の大規模所蔵調査に基づく日本文化としてのマンガ受容に関する総合的研究	0	0	
	コミュニティ人間科学部	大畑 研	災害被災地における市民活動の支援経験に関する実証的研究	0	0	
	国際マネジメント研究科	福井 義高	会計利益概念の再検討	0	0	
	会計プロフェッション研究科	小西 範幸	企業家論に立脚した統合報告モデルの研究 -統合報告書公表の企業像の国際比較-	0	0	
	若手研究(B) 期間延長	文学部	山崎 藍	中国古典文献における井戸の諸相——道具・しぐさを手がかりに——	0	0
		教育人間科学部	沖潮 満里子	障害者のきょうだいによる自己の語りとその受けとめ-将来の生き方に向けた支援の探究	0	0
		教育人間科学部	森脇 愛子	発達障害支援専門職における多職種連携実践力をささえる学びの過程の解明	0	0
		国際マネジメント研究科	伊藤 晴祥	企業価値向上に寄与するガバナンス構造に関する実証研究	0	0
	若手研究 期間延長	情報メディアセンター	大平 哲史	ソーシャルメディア参加者がハーモニアスに協力するために必要な枠組みに関する研究	0	0
		文学部	飯田 敦史	英語俳句に基づくクリエイティブ・ライティングの効果検証 -書き手の育成に向けて-	0	0
		文学部	近藤 野里	日本人フランス語学習者の社会言語学的能力の発達過程に関する通時的研究	0	0
		文学部	滝澤 みか	16世紀における軍記物語と教訓書の関連性	0	0
文学部		谷口 雄太	中世後期足利一門大名・守護の基礎的研究	0	0	
文学部		福田 美雪	近代フランスにおける芸術の生成空間の表象：書齋、暗室、アトリエ、サロン	0	0	
教育人間科学部		福元 真由美	戦後保育の「教育の現代化」を契機とする知的教育の総合的研究	0	0	
経済学部		川上 圭	M&A市場の理論的分析 - 資源再配分の効率性の観点から	0	0	
経営学部		千葉 優子	障害の視点から見る北アイルランドの社会包摂	0	0	
経営学部		萬 智恵	Competition and Change in Human Resource Management by Japanese & Multinational Firms in the Lao Special Economic Zones	0	0	
国際政治経済学部		沈 承揆	Skill Mismatch, Degree Inflation, and Welfare	0	0	
理工学部		杉之内 将大	計画への顧客ニーズの反映を目指した顧客間交渉による日程計画立案手法に関する研究	0	0	
理工学部	肥田 拓哉	労働現場で簡便に利用できるOWASに基づく姿勢評価システムの開発	0	0		
社会情報学部	大林 真也	流動化・多様化する社会における協力のメカニズムの理論的・実証的解明	0	0		
研究活動スタート 支援 期間延長	文学部	韓 京子	植民地朝鮮・台湾・満州における文案(義太夫)享受の諸相に関する調査・研究	0	0	
	経済学部	脇 雄一郎	異質的家計のマクロ経済モデルを用いた家計債務と政策効果の分析	0	0	
	法学部	熊代 拓馬	実効的な株主の関与を実現する法制度のあり方	0	0	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A)) 期間延長	法学部	谷口 洋幸	国際基準にもとづく性的マイノリティの法政策に関する国際比較研究	0	0	
合計				286,834	75,255	

外部研究費受入実績

次世代研究者挑戦的研究プログラム 令和3年度選定事業

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の助成を受けて、青山学院大学若手研究者育成奨学金など既存の支援制度と新たな育成支援策を組み合わせ、「文理融合」と「国際性」をテーマにした将来新たな学術分野を切り拓く可能性を有する優れた若手研究者の育成を目指すプロジェクトです。具体的には、博士後期課程（及び一貫制博士課程3年次生以上）の学生が行う自由で挑戦的・融合的な研究を支援すること、生活費相当額を含めた研究奨励費等を支給することで学生が研究に専念できる環境を整備すること、国際性・学際性の涵養とトランスファラブルスキルの習得を以て学生を多様なキャリアパスで活躍できる博士人材へと導くことを目的としています。

Web サイト



【支援内容(研究奨励費等)】

内容：生活費相当額(216万円/年)、研究費(25万円/年)

期間：博士後期課程修了、または一貫制博士課程修了まで(最長3年間)

【実施プログラム・支援実績】

2022年度は、学内外の異分野教員による副指導をはじめ、トランスファラブルスキルの向上を目指す3回のワークショップを実施しました。3月に実施したワークショップでは運営支援メンバーによる講演、奨励学生による英語での研究進捗発表を実施しました。

また、研究成果の公表に係る支援の充実を図り、11件の海外研修・国際学会発表参加支援、2件の論文掲載に係る経費の支援を行いました。



【奨励学生集合写真】

【2022年度奨励学生の研究課題】

氏名	所属	研究課題名
野間口 哲	文学研究科	China's Non-Military Influence
LI TIANCHONG	国際政治経済学研究科	Diseased Democracies: Pandemic Responses and Democratic Backsliding
DUAN MAOMAO	理工学研究科	日本で観測された雷雲発光現象スプライトの季節及び日射による変化の解明
山崎 禎晃	理工学研究科	Hierarchical image classification with knowledge information
大山 星馬	社会情報学研究科	Conspiratorial belief and interaction in practice among followers of a blog in Japan: A virtual ethnography study applying non-interference observation
市川 周佑	文学研究科	国会運営と官房長官
TUNG WENCHUNG	文学研究科	近代中国の公衆衛生と外国医学
大槻 歩未	国際政治経済学研究科	Why the EU approved Ukraine as a candidate country for membership
CHEN ZHAOYU	国際政治経済学研究科	Women's Policy Outputs and National Security: Examining women's participation in national parliaments
蒔苗 宏紀	理工学研究科	Imaging of Hypoxic Cells by Fluorescent Molecule With Azide Moiety
中川 大雅	国際政治経済学研究科	China's Non-Military Influence Operations against Japan
盛 顯捷	理工学研究科	Development of the X-ray detector for HiZ-GUNDAM mission
氏部 浩太	理工学研究科	Analysis of wrn mutant zebrafish
黒松 将	理工学研究科	単層カーボンナノチューブインクを用いたフレキシブルデバイス応用
北澤 勇気	理工学研究科	Analysis method for finger-machine non-smooth contact considering with flexibility of skin

学内の研究支援制度

アーリーイーグル研究支援制度

本学は、若手研究者の育成や研究支援に取り組んでいます。その一環として、2017年度にアーリーイーグル研究支援制度を立ち上げました。この支援の目的は、博士後

期課程学生、助手、助教といった若手研究者の育成と研究活動の活性化、および、独創的・先駆的な研究の創成を促すことにあります。

2022年度アーリーイーグル研究支援制度の研究課題

氏名	所属	研究課題名
佐藤 佑樹	理工学部 助教	3次元有限要素解析と深層強化学習の共進化によるワイヤレス給電システムの高速最適設計の実現
渡辺 剛志	理工学部 助教	CVDグラフェンを用いたラテラルフロー型電気化学発光分析デバイスの作製
西原 達哉	理工学部 助教	代謝物の組織内分布解析を実現する機能化TLC
山下 貴仁	理工学部 助教	人間の動作に基づく組立作業のロボット化
日向 玲理	大学附置青山学院史研究所 助教	秘書官からみた大正中期の台湾統治—石井光次郎日記の分析—
柏原 航	理工学部 助教	生体内モデルにおける分子拡散の観測と解明
熊代 拓馬	法学部 助教	非財務情報の正確性確保における監査と民事責任の機能
中塚 昭宏	国際マネジメント研究科 助教	多重比較法を用いた日配品の需要予測手法に関する事例研究
三岡 哲生	理工学部 助教	新規脂質輸送関連タンパク質によるアミノ酸輸送体の制御機構の解明
大曲 仁美	理工学部 助教	塗布可能な強発光性液状錯体の開発
宮崎 優希	理工学研究科 博士後期課程	SU(N)系における量子状態トモグラフィ及びエンタングルメント測定法の構築
小林 悠	文学研究科 博士後期課程	公立小学校における初期英語学習者の読み書き能力—単語デコーディング能力の観点から
塚原 麻衣	文学研究科 院生助手	小学生の外国語科授業における昔話を使った活動へのエンゲージメント：測定のためのアンケート開発
今井 朋子	文学研究科 博士後期課程	「外国語(英語)科」における小学6年生・中学1年生の不安と不安へ対処に関する縦断的研究
八嶋 貞和	法学研究科 博士後期課程	ジェノサイド条約における扇動の起草過程
古家 愛斗	総合文化政策学研究科 博士後期課程	西田幾多郎の宗教哲学における神秘主義の受容と克服—「歴史の意味」を手がかりに—
蒔苗 宏紀	理工学研究科 博士後期課程	高精度な多重検出を指向した SERS プロブによる標的核酸の検出システムの開発
小林 佳織	文学研究科 博士後期課程	ペル・エポック期におけるパリ・オペラ座：各支配人時代の興行における上演レパートリーと作曲家の創作活動の相互関係
黒松 将	理工学研究科 博士後期課程	高導電カーボンナノチューブ転写膜のフレキシブルデバイス応用と構造物性相関の解明
本橋 優人	理工学研究科 博士後期課程	機能性人工核酸を用いた代謝物の単一細胞解析法の開発
李 天龍	国際政治経済研究科 博士後期課程	ポストコロナ時代における国際秩序の変容—自由主義国際秩序の変化
西山 有紀子	経済学研究科 博士後期課程	「箱根山戦争」再考—高度成長期の箱根ロープウェイの経営を一事例として—

2022年度アーリーイーグル研究支援制度の件数と金額 (助手・助教70万円、博士後期課程25万円)

身分	件数	金額	合計
助手・助教	10件	700,000円	7,000,000円
博士後期課程	12件	250,000円	3,000,000円
総件数	22件	総計	10,000,000円

国際学会発表支援制度

この制度は、グローバル教育の支援や研究意欲の向上を目的として、大学院博士前期・後期課程に在籍する学生の学術研究を奨励し、国内外で開催される国際学会で研究発表を行う学生を支援するものです。新型コロナ感染拡大から2年、国外での研究活動も再開し、28名(昨年度比△7名)の学生が学会に参加しました。

〈「国際学会発表支援制度」概要〉

■ 支援金：国内開催 … 最大7万円

国外開催 … 最大15万円

■ 選考方法：各研究科の基準によって選考

2022年度制度利用実績

種別	件数
国内開催学会	12件
国外開催学会	14件
オンラインによる	2件

青山学院大学若手研究者育成奨学金

本学では、2019年4月から、優秀な若手研究者を育成することを目的として、「青山学院大学若手研究者育成奨学金（給付型）」を新設し、本学大学院の博士後期課程入学者、一貫制博士課程3年次進級者の授業料の実質無料化（施設設備料等は別途必要）を図っています。

対象は、文系・理系に関わらず全ての本学の研究科です。若い人材の本学大学院への進学意欲、在籍する学生の学習意欲を増進させ、本学大学院の活性化を促進し、高度な専門性と研究能力を備えた社会に貢献する若手研究者の育成を目的としています。この奨学金制度を設置するにあたり、奨学金返済が社会問題化していること等を解決していくことを目指しました。2022年度は、39名がこの制度を利用しました。

- 奨学金：授業料年額の全額（給付）
- 給付期間：博士後期課程の標準修業年限 一貫制博士課程の3年次～5年次（3年間）
- 申請方法：「2023年度青山学院大学若手研究者育成奨学金 申請書」を出願書類に同封
- 申請資格：2023年度以降において次の(1)～(3)のすべての条件を満たしている者
 - (1) 次のいずれかの条件を満たす者
 - イ) 本大学院の博士後期課程に入学する者
 - ロ) 本大学院の一貫制博士課程の3年次に編入学する者
 - ハ) 本大学院の一貫制博士課程に在学する者で、3年次に進級する者
 - (2) 奨学金の給付を受ける初年度の4月1日時点で満30歳未満である者
 - (3) 国費留学生でない者

青山学院大学院生助手制度

本学では、2020年4月から博士後期課程や一貫制博士課程3年次以上の大学院生を「院生助手」として雇用する制度を開始しました。これは、助手として実務経験を積むことができる場を設けること、および経済的支援を行うことにより、大学院生が自身の研究に専念できる研究環境を提供し、研究者としての能力向上の一助とすることを

目的としています。

2022年度は、15名の大学院生が研究を優先しつつ、学部生の講義や実習、国際会議の運営など、従来のティーチングアシスタント（TA）よりも高度な補佐業務を行いました。

基盤研究強化支援推進プログラム

総合研究所による本学の研究者への支援の一環として、科学研究費獲得に対する基盤研究強化支援推進プログラムを設置しています。研究者個人の多様な研究を推進するために、科研費の申請と獲得を通じて、研究者の研究活動の活性化を図るとともに、研究基盤の支援と充実と、競争的資金のさらなる獲得を目指すことを目的としています。科研費への申請研究種目の支援区分に応じて、不採択のA評価となった学内のすべての申請者（研究代表者）で次年度の科学研究費助成事業に応募する事を誓約いただける方に学内研究費を配分します。

支援区分Ⅰは、特別推進研究、基盤研究（A）、基盤研究（S）などのような大型の科研費に応募した研究者に、支援区分Ⅱは、基盤研究（B）及び（C）、若手研究などの中小型の科研費に、支援区分Ⅲは日本学術振興会特別研究員に応募した研究者に、それぞれ配分するものです。

本プログラムは、科研費獲得を支援する役割を果たしており、実際に、2021年度に本プログラムで採択された22名の研究者のうち、7名が2022年度の科研費を獲得することができました。

2022年度基盤研究強化支援推進プログラムの採択件数と金額

区分	件数	金額	合計
区分Ⅰ（150万円）	1件	1,500,000円	1,500,000円
区分Ⅱ（50万円）	20件	500,000円	10,000,000円
区分Ⅲ（10万円）	1件	100,000円	100,000円
総件数	22件	総計	11,600,000円

SDGs 関連研究補助制度

青山学院大学では、2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、教育、研究、社会貢献を推進するための様々な取り組みを行っています。その一環として、2019年度に「SDGs 関連研究補助制度」を創設しました。本学の研究面でのレベルを向上させ、今後の産学連携の基盤シーズとなることが期待され

る研究を対象としています。

研究期間は1年で、1件当たりの補助金額は30万円とし、SDGsで掲げられた17項目のうち、大学と関係が深い以下の11項目に関連する研究課題を支援します。2022年度は、7件が採択されました。

[支援対象となる11項目]



2022年度SDGs 関連研究補助制度 採択課題

氏名	所属	研究課題名
勝又 恵理子	国際政治経済学部・准教授	大学生のグローバルリーダーシップ育成—JEARN Youth Projectでの国際協働学習におけるファシリテーションを通して—
田中 祐輔	文学部日本文学科・准教授	多文化共生社会に資するJSL 児童向け日本語教育資源開発に関する実証的研究
須田 敏子	国際マネジメント研究科・教授	サステナビリティ経営による日本型人事の変化
武内 亮	理工学部化学・生命科学科・教授	有用有機化合物の環境調和型合成
澤野 卓大	理工学部化学・生命科学科・助教	地球上にありふれた金属を触媒として用いた持続可能な合成反応
田村 達也	教育人間科学部・助教	大学体育授業が健康づくりのための身体活動量に与える影響についての研究
玉木 欽也	経営学部経営学科・教授	産学官民連携と学生参加型共同研究によるSDGs フードロス新生プロジェクト

研究諸制度

将来を担う者の育成を図り、又は学術及び研究の高度化を推進し、本学における教育研究水準の向上を図ることを目的として、本学では研究諸制度として次の3制度が設けられています。

(1) 在外研究制度

本学における授業、校務等を免除され、外国の大学、研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

- ・研究期間 長期 1年間
短期 3か月以上6か月以内

(2) 国内研究制度

本学における授業、校務等を免除され、国内の大学、研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関する

る研究に従事する制度です。

- ・研究期間 長期 1年間
短期 3か月以上6か月以内

(3) 特別研究期間制度

本学における授業、校務等を免除され、国内、国外を問わず、一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

- ・研究期間 長期 1年間
短期 6か月

2022年度採用人数

種別	人数
在外研究員	7名
国内研究員	3名
特別研究期間制度適用者	13名

青山学院学術賞

「青山学院学術賞」は、専門分野の研究において学術の進展に寄与すると認められる業績を発表した青山学院の専任教員に授与される賞です。2022年度は、大学から以下の6名が受賞しました。

■文学部 フランス文学科
教授 井田 尚

〔著書〕
『百科全書 世界を書き換えた百科事典』
(2019年8月 慶應義塾大学出版会)

■文学部 日本文学科
教授 山崎 藍

〔著書〕
『中国古典文学に描かれた厠・井戸・簪 -民俗学的視点に基づく考察-』
(2020年12月 勉誠出版)

■教育人間科学部 心理学科
准教授 上田 琢哉

〔著書〕
『カウンセリングを倫理的に考える -迷い, 決断することの理論と実践-』
(2022年3月 岩崎学術出版社)

■経済学部 経済学科
教授 松尾 孝一

〔著書〕
『ホワイトカラー労働組合主義の日英比較 -公共部門を中心に-』
(2020年10月 御茶の水書房)

■理工学部 電気電子工学科
教授 黄 晋二

〔体系的研究〕
グラフェンのデバイス応用に関する体系的研究

■社会情報学部 社会情報学科
教授 伊藤 一成

〔体系的研究〕
情報教育分野におけるピクトグラム利活用技術に関する体系的
研究



受賞者：前列中央左から井田尚教授、山崎藍教授、上田琢哉准教授、松尾孝一教授、黄晋二教授、伊藤一茂教授

研究ピックアップ⑥

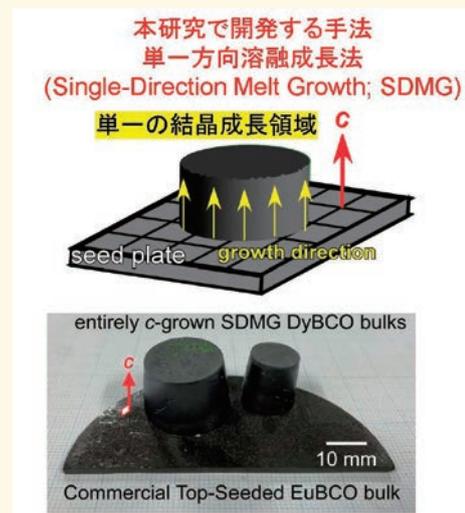
元木貴則助教(理工学部物理科学科)の研究課題がNEDO「未踏チャレンジ2050」に採択 ～高温超電導バルク磁石の開発手法を追求

高温超伝導を実現するバルク磁石育成技術の確立が、多彩な分野に用いられるNMR(核磁気共鳴装置)の小型化・省消費電力化につながるとして、元木貴則助教の研究がNEDO「未踏チャレンジ2050」に採択されました。

NMRは極めて均一で強力な磁場を利用して原子核と電磁波の共鳴を観測し、医薬、化学、食品、材料などさまざまな対象の物性を測定する装置であり、現状では大型の断熱容器や希少な液体ヘリウムを再凝縮して循環するための冷却装置が生み出す極低温域でなければ稼働しません。しかし、元木助教の開発する高温超伝導磁石育成技術が確立すると、比較的簡便な液体窒素浸漬冷却環境下(マイナス196℃程度)でも磁場を生み出す高温超伝導体強力バルク磁石をNMRに用いることができるようになるため、小型化・少消費電力化し汎用性の高いNMRが低コストで開発され、環境負荷の抑制とさらなる用途拡大を実現できるものと期待されています。

【研究のポイント】

既存のバルク材料を薄く板状に切り出したものを大型の「種基板」として用いることで、鉛直一方向に成長するバルク磁石育成技術を実現。それにより、高温超伝導を実現するバルク磁石を均質性高く育成することを可能にします。



新しいバルク磁石育成法：「単一方向熔融成長法」

Web サイト



学術受賞者一覧

所属	受賞者	賞	受賞題目 / 受賞論文名
青山学院大学 (元地球社会共生学部)	名誉教授 岩田 伸人	モンゴル国 「友好勲章」(The Medal of FRIENDSHIP)	「日本とモンゴルの経済連携協定(EPA/FTA)につき、その立案から締結に至るまでの民間人としての貢献」
文学部 日本文学科	准教授 田中 祐輔	公益財団法人岩佐教育文化財団 「第1回 岩佐賞(SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞)」(教育の部)	「日本語難民児童のためのことばの無償支援プログラムCOSMOS」
法学部 ヒューマンライツ学科	准教授 大道寺 隆也	日本EU学会「EU研究奨励賞」	「EUによる『押し返し(pushback)』政策の動態 — EU立憲主義の可能性と限界 —」
経済学部 経済学科	教授 松本 茂	公益財団法人 市村清新技術財団 「第55回(2022年度)市村地球環境学術賞 功績賞」	「脱炭素に向けたカーボンプライシングの経済分析: 定量的・実証的アプローチ」
経営学部 マーケティング学科	准教授 石井 裕明	日本マーケティング学会 「マーケティングジャーナル2022 / ベストペーパー賞」	「デバイスの違いが消費者反応に及ぼす影響 — 解釈レベル理論による効果の検討 —」
経営学部 マーケティング学科	准教授 石井 裕明	日本マーケティング学会 「オールセッション2022 / ベストオールペーパー賞」	「AI時代の実店舗の消費者行動分析 — デジタルサイネージの効果検証 —」
総合文化政策学部 総合文化政策学科	准教授 中村 美帆	日本文化政策学会 「第1回学会奨励賞」(著書の部)	『文化的に生きる権利—文化政策研究からみた憲法第二十五条の可能性』
総合文化政策学部 総合文化政策学科	助教 石川 ルジラット	在タイ日本国大使館 "Influencer in Japanese Lifestyle"	タイの若い世代が楽しめる日本の芸術文化の普及のため、優れた発信活動を行った功績
理工学部 機械創造工学科	助教 石井 慶子	日本機械学会「2021年度日本機械学会奨励賞(研究)」	「感温磁性粒子を含有したマイクロカプセルの生成と流動特性把握の研究」
理工学研究科理工学専攻 基礎科学コース博士前期課程	1年 鶴見 美和 1年 伊澤 梓実	第30回衛星設計コンテスト 「文部科学大臣賞」・「設計大賞」	6大学大学院グループによる「水資源探査のための月周回衛星"lzumi"」
理工学研究科理工学専攻 機能物質創成コース博士前期課程	2年 島浦 陸	13th ATPC(Asian Thermophysical Properties Conference)国際会議 「Student Poster Award」	"Heat transport properties for amorphous and polycrystalline WO3 films "(アモルファス並びに多結晶WO3薄膜の熱伝導機構に関する研究)
理工学研究科理工学専攻 機能物質創成コース博士前期課程	2年 杉本 皓輔	第43回日本熱物性シンポジウム「学生ベストプレゼンテーション賞」	「Ar-H2(3%) ガスによる Y-Mg 合金薄膜の水素化・脱水素化に伴う可逆的な熱輸送キャリア変化(II) XAFSによるY原子周囲の局所構造」
理工学研究科理工学専攻 機能物質創成コース博士前期課程	2年 八木 浩樹	第43回日本熱物性シンポジウム「学生ベストプレゼンテーション賞」	「Pd触媒を有するNi-Mg合金薄膜のガスクロミック反応による電気伝導率および熱伝導率の挙動(II)」
理工学研究科理工学専攻 生命科学コース博士後期課程	1年 貞光 謙一郎	第8回ゼブラフィッシュ・メダカ創薬研究会 「優秀発表賞」	「全ゲノムシークエンスを用いたゼブラフィッシュ野生型系統の多様性評価」
理工学研究科理工学専攻 生命科学コース博士前期課程	1年 安西 美玖	日本比較生理生化学会第44回高知大会「Good Video賞」	"Functional hybrid receptor composed of GlyR and GABAAR subunits"
理工学研究科理工学専攻 電気電子工学コース博士後期課程	1年 浅井 佑仁	IEEE(Institute of Electrical and Electronics Engineers) 「IEEE Computational Intelligence Society Japan Young Researcher Award」	"Guaranteed Cost Control for Takagi-Sugeno Fuzzy Systems via Static Output Feedback Controller"
理工学研究科理工学専攻 電気電子工学コース博士前期課程	1年 土肥 正和	日本化学会 第12回CSJ化学フェスタ「優秀ポスター発表賞」	「電流電圧曲線を利用した機械学習に基づく電気化学遊離塩素センサ」
理工学研究科理工学専攻 電気電子工学コース博士前期課程	1年 吉田 篤史	電気学会 基礎・材料・共通部門「令和3年(2021年) 優秀論文発表賞」	「眠気に関する顔面皮膚温度分布に対するスパースモデリングの一試行」
理工学研究科理工学専攻 機械創造コース博士前期課程	2年(2021年度当時) 荻山 貴弘	日本機械学会 関東支部第28回総会講演会「若手優秀講演フェロー賞」	「グラフェンシート懸濁液の熱物性に及ぼす調整過程の影響」
理工学研究科理工学専攻 機械創造コース博士前期課程	2年(2021年度当時) 日巻 雅喜	日本機械学会 関東支部第28回総会講演会「若手優秀講演フェロー賞」	「Self-rewetting 溶液中に生じる気泡微細化現象のメカニズム解明」
理工学研究科理工学専攻 機械創造コース博士前期課程	2年(2021年度当時) 宮川 凜平	日本機械学会 熱工学部門「令和3年度 若手優秀講演フェロー賞」	「熱交換セクション比率の変化による扁平自動振動型ヒートパイプの熱輸送特性-凝縮部及び蒸発部面積の場合-」
理工学研究科理工学専攻 機械創造コース博士前期課程	2年 和智 昭英	12th TSME-International Conference on Mechanical Engineering「Best Paper Award」	"Study on Vibration Damping Mechanism of Granular Impact Damper by Particle Method Analysis and Experiments"
理工学研究科理工学専攻 機械創造コース博士前期課程	1年 堤内 駿介	Joint 21st International Heat Pipe Conference and 15th International Heat Pipe Symposium 「BEST POSTER PRESENTATION AWARDS」	"Basic research on Self-regenerating Bridge Type Heat Pipe"

※大学広報課に連絡があったもののみ掲載。所属・職位は受賞当時のもの。



研究関連ニュース

掲載日	関係組織	内容
2022年 4月 1日	理工学部	「青山学院大学理工学部附置ライフサイエンス研究センター」を設置
2022年 4月 9日	理工学部 機械創造工学科	田崎良佑研究室(知技能ロボティクス研究室) 2022国際ロボット展 出展報告
2022年 4月28日	理工学部 物理科学科	坂上真洋教授が、国立遺伝学研究所との共同研究で、遺伝子の運動を支配する物理法則「細胞内の染色体の動きを表す数式」を発見
2022年 6月10日	文学部 英米文学科	青山学院大学英文学会主催「The Beginnings of Protestantism in Asia」アレック・ライリー教授(英ダラム大学、グレシャムカレッジ神学教授) 講演会 開催告知
2022年 7月20日	会計プロフェッション研究科	第20回 青山学院 会計サミット「国際課税の新たな展開」開催告知
2022年 7月23日	革新技術と社会共創研究所(所長:河島茂生准教授)	ワークショップ「新聞とデジタルのニュース情報の違いを学ぶ」開催告知
2022年 7月26日	青山学院大学	株式会社横浜銀行と包括連携協定を締結
2022年 7月29日	理工学部 物理科学科	元木貴則助教の研究課題「卓上NMRに適するリング状強力超電導バルク磁石の開発」がNEDO「未踏チャレンジ2050」に採択
2022年 8月30日	理工学部 物理科学科 理論宇宙物理学研究室	青山学院大学(山崎了教授・田中周太助教)ら8大学の共同研究グループが「大型レーザー装置で実験室に宇宙プラズマ衝撃波を生成—宇宙線の生成メカニズム解明に向け新たな研究手段を確立—」
2022年 8月30日	文学部 英米文学科	Peter Robinson教授が国際言語学心理学学会(the International Association of the Psychology of Language Learning)から名誉創立会員(Inaugural Fellow)に指名される
2022年 9月15日	理工学部 化学・生命科学科 脳科学研究室	平田晋三教授と鹿島誠助教が公益社団法人日本動物学会第93回早稲田大会「動物学ひるば」で実験動物(ゼブラフィッシュとブラナリア)を展示
2022年 9月23日	経済学部同窓会・経済学会	オンライン公開講演会「日米はロシア・中国とどう付き合うべきか」開催告知
2022年 9月24日	総合研究所	AOYAMA GAKUIN Global Week 総合研究所シンポジウム「オランダ別段風説書」にみるグローバリゼーション—19世紀の世界と日本— 開催告知
2022年10月 4日	理工学部 電気電子工学科 同 情報テクノロジー学科	CEATEC 2022に理工学部から4名の研究者が出展 野澤昭雄研究室:多波長顔画像バイタルセンシング 松本洋和研究室:ワイヤレス給電システム(AGV用3相・アレイ型3相・円筒型3相) 伊丹球研究グループ:高齢者・障害者等の長期的QOL向上に資するインソール型装着ロボットほか 泉詠瀧研究室:モノの見え方や動きを予測する技術や設計手法(映像制作やものづくりへの応用)
2022年10月10日	スクリーンメーカー記念ジェンダー研究センター	シンポジウム「OSECから子どもを守る!」〜子どもへのオンライン性搾取がない世界を目指して〜 開催報告
2022年10月17日	理工学部 物理科学科	芹野素子助教が参加している国際共同研究グループによる国際宇宙ステーション上でのX線天体の国際連携観測 OHMAN(オーマン)プログラムが始動
2022年10月20日	理工学部 化学・生命科学科 同 物理科学科	青山学院大学ヘルスイノベーションプロジェクトがBioJapan 2022 World Business Forumに出展 平田晋三教授:老化の理解に基づく抗老化評価系の確立 ほか 鹿島誠助教:遺伝子発現の安価解析技術の基盤創生 諏訪牧子教授:細胞内シグナル伝達パスウェイの推定技術 ほか 三井敏之教授:ナノボアを用いた遺伝子配列解析技術の基盤創生 ほか
2022年10月30日	文学部フランス文学科・青山フランス学会	国際シンポジウム「公共空間における発話文への受信者の関与」開催告知
2022年11月10日	青山学院大学(元理工学部電気電子工学科)	APMC(Asia-Pacific Microwave Conference) 2022 のHonorary Chairに橋本修名誉教授が就任
2022年11月21日	理工学部 化学・生命科学科	第8回ゼブラフィッシュ・メダカ創薬研究会(於:青山学院大学)開催報告
2022年11月28日	文学部 日本文学科	青山学院大学 日本文学会2022年度秋季大会 開催報告
2022年11月29日	理工学部 電気電子工学科	SEMICON Japan 2022に2研究室が出展 黄晋二研究室:グラフェンやカーボンナノチューブ(CNT)などのナノカーボン材料のデバイス応用 石河泰明研究室:エレクトロルミネセンス法を用いた太陽光発電パネルの性能を診断する技術ほか
2022年12月 1日	文学部 比較芸術学科	第10回比較芸術学会特別講演会「映画と笑い」濱口竜介トーク 開催報告
2022年12月 3日	知財と社会問題研究所(SSP-IP)(所長:竹内孝宏)	シンポジウム「文化のDX:新しいテクノロジーはゲーム/eスポーツをどう変えるのか」開催告知
2022年12月 7日	文学部附置人文科学研究所	シンポジウム「人文学の挑戦:近現代のマイノリティ文化をめぐって〜5つの視点から読み解く世界の陰影〜」開催告知
2022年12月10日	文学部 英米文学科	第55回 青山学院大学英文学会大会 開催告知
2022年12月11日	ジェロントロジー研究所(所長:平田晋三教授)	講演会「地域包括ケアと美齢学」開催告知
2022年12月13日	経済学部	青山学院大学経済学会 2022年度第1回 講演会「世界的な物価高、最近の円安の要因と株式市場への影響」開催告知
2022年12月16日	超小型宇宙機研究所(所長:坂本貴紀教授)	速報実証衛星 ARICA-2が JAXA 輸送/超小型衛星ミッション拡充プログラムに選定
2022年12月17日	社会情報学部附置社会情報学研究センター	SDGsシンポジウム「脱炭素社会の実現を目指して—産官学の視点から—」開催告知
2023年 1月21日	知財と社会問題研究所(SSP-IP)(所長:竹内孝宏)	「現代社会とゲーム—依存と共存のあいだ(SSP-IP / TKPクロージングイベント:レクチャー&シンポジウム)」開催告知
2023年 1月26日	国際政治経済学部 内山義英教授 地球社会共生学部 原晋教授	アサヒグループホールディングス(株)、慶應義塾大学先端生命科学研究所との共同研究成果:ヒト腸内細菌の1種が持久運動パフォーマンスの向上に貢献〜腸内フローラと運動能力の関係を明らかに〜
2023年 2月 9日	超小型宇宙機研究所(所長:坂本貴紀教授)	速報実証衛星 ARICA-2が JAXA 革新的衛星技術実証プログラムに選定
2023年 2月14日	情報メディアセンター	教育デザインと情報メディアを考えるシンポジウム2022「Material 教材」開催告知
2023年 3月 3日	リエゾンセンター	産学連携イベント「Meer up in AGU 2022@SAGAMIHARA」開催報告
2023年 3月10日	理工学部 機械創造学科	知技能ロボティクス(田崎良佑准教授)研究室が東京ケアウィーク'23・次世代介護テクノロジー展でケアロボットを初公開
2023年 3月13日	総合研究所「人口と環境」ユニット(ユニットリーダー:松本茂教授)	青山学院大学総合研究所×早稲田大学先端社会科学研究所共催 「カーボンニュートラル研究セミナー サステナビリティ科学における革新的な定量分析」開催告知
2023年 3月22日	SDGs人材開発パートナーシップ研究所(所長:玉木欽也教授)	2022年度成果報告シンポジウム開催告知
2023年 3月27日	スクリーンメーカー記念ジェンダー研究センター	ジェンダー研究センター年報第2号発行報告
2023年 3月28日	国際政治経済学部	第11回アジア農業経済学会国際会議東京大会(於:青山学院大学)開催報告

※大学ウェブサイトに掲載されたもの

研究者データ

教員数

学部	専任教員	特任教員等(内数)
文学部	86	—
教育人間科学部	51	4
経済学部	47	—
法学部	49	—
経営学部	47	—
国際政治経済学部	43	—
総合文化政策学部	22	—
理工学部	144	—
社会情報学部	29	1
地球社会共生学部	24	—
コミュニティ人間科学部	42	2
大学院	9	4
専門職大学院	29	3
大学附置教育	29	—
計	651	14

研究者情報

本学の教職員の論文、著作、研究発表などの業績や経歴などを本学ホームページ上で紹介しています。氏名検索、キーワード検索のほか、所属別一覧から検索することもできます。

Web サイト



青山学院大学 マスコットキャラクター

イーゴ (EAGO)

『イーゴ (EAGO) は、聖書に登場する「鷲 (eagle)」をイメージしたマスコットです。eagleの発音から名づけられました。オープンキャンパスや学園祭などのイベントで、盛り上げ役として大活躍しています。





青山学院大学

Aoyama Gakuin University

【青山学院スクール・モットー】

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

青山学院大学

青山キャンパス 研究推進部

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

TEL 03-3400-1204

相模原キャンパス 相模原事務部研究推進課

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

TEL 042-759-6056